



TITLE:

清初の包攬：私徴体制の確立、解禁  
から請負徴視制へ

AUTHOR(S):

西村, 元照

---

CITATION:

西村, 元照. 清初の包攬：私徴体制の確立、解禁から請負徴視制へ. 東洋  
史研究 1976, 35(3): 474-534

ISSUE DATE:

1976-12-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/153635>

RIGHT:

# 清初の包攬

——私徵體制の確立、解禁から請負徵稅制へ——

西村元照

## はじめに

### 一 包攬の實態

- (一) 保歇型——保認過程——
- (二) 經催型——催稅過程その一——
- (三) 坐差型——催稅過程その二——
- (四) 盤居倉場型——收稅過程——
- (五) 供丁子戶型——領域支配への萌芽——

## 二 包攬の檢討

- (一) 徵稅臺帳と土地臺帳の不備
- (二) 掛名・幫役胥吏と私徵中核
- (三) 下層鄉紳
- (四) 米商人
- (五) 包攬私徵の解禁——地丁銀制の側面——

## はじめに

包攬とは元來、稅糧納入の代理行爲を指して言われたが、後に徵稅の請負行爲を指す言葉に變化する。南宋期に現われる攬納や、元代の結攬、或いは明朝の極初期に見られる攬納までの時代では、徵稅權限に參與することにより多收・多索が可能となった時代、つまり與權的多收下で包攬が存在した。洪武二十四年以後、里甲制體制下では、かかる多收が嚴禁され、明律には嚴罰の規定がある。ところが明末に一條鞭法が普及すると、里甲制體制下で里長に課せられていた諸義務を、棍徒らが里長に包攬代理就役することにより、ことごとく權利に轉化した。ここに奪權的私徵下の包攬が胚胎する。<sup>(1)</sup>清初期に於いては、かかる包攬私徵機構を通してでなければ納稅出來ない程に體制として確立していた。

かかる清初期に於ける包攬の存在は、殊に郷紳の問題と絡めて、つとに研究者の注意を惹きながら、ついに未だに徹底的メスが入れられないまま今日に到った。

清初期に特徴的な包攬は、(一)保認過程における保歇型、催税過程における(二)經催型と、(三)坐差型、(四)收税過程における盤居倉場型、(五)領域的支配を目指す供丁子戸型の五つに大別出来る。これらはいずれも朋黨集團・專業化・物權化を紐帶として展開された。しかし包攬私徴そのものを體制的に確立させざるを得ない基底的テコとして、(一)徴税臺帳と土地臺帳の不備、(二)掛名・幫役胥吏、(三)下層郷紳、(四)米商人の存在があった。かかる包攬私徴體制を半ば公然と承認したのが地丁銀制である。包攬私徴集團は、中小地主から佃戸までも含めて、公課という名の事實上の封建地代を徴收し、他方國家は良民を把握する絆を喪失したから、ここに中國は封建的に再編成が行われたことになる。清末民國期、解放前の中國では、「包的經濟秩序」<sup>(6)</sup>とさえ呼ばれる程に社會の全機構が全て請負い體制で展開された、かの半封建半植民社會が出現したのは、まさにこの清初期に於ける封建再編成のしからしめた歴史的歸結でもあった。

筆者は昨昭和五十年度的本會大會に於いて、この問題を南宋より清初までの時代に限定して口頭發表した。<sup>(4)</sup>本稿はそのうち清初期部分のみを採り上げて專論としたものである。尙、紙數との關係上、あまり制度そのものに密着した考察を避け、もっぱら實態を追究することに焦點を合わさざるを得なかったことを冒頭に御斷りしておく。

## 一 包攬の實態

最も早く私徴を體制化させつつあった包攬形態として保歇型があった。

### (一) 保歇型——保認過程における包攬私徴——

康熙三年以前、王元曦によれば、

「凡一里長上役、必由歇家認保（里長役に就くには必ず歇家の保認がいる）。烏程・歸安の兩縣では、三百餘（の歇）家があり、買定都圖、立有頂首、父子相傳、竟爲世業（都圖を買ひ定め、頂首を立て、親子で相續して遂に職業としている）。秋成の際、國課を納めなくても、まず保歇に『年終飯米』を三・五石、最近では十石出さねばならない。如不認定保歇、及保歇所欲不遂、便風鼓浪、抱蔓披根、從中百般播弄、或云臨比不到、或云完納衍期、或唆經承拘拏、或使差役擾詐、凌虐吞噬、不一而足（若し保歇を認定しなかったり、保歇のいうことを聞かなかったら、たちまち比較にやってくるまいとか、納期に遅れたとか、經承をそのかして捕えさせるとか、差役に無理矢理うそをつかせるとか、あの手この手で虐待される）。此輩與經承・胥役、打成一片、朋比濟奸、狼狽相倚、彼吹比薦。要知保歇之利、不在幾石規米、全利在包攬錢糧。如條鞭銀兩・漕白南糧・解京本折等項、一誣入手、通同侵蝕、以張代李、以甲蓋乙、彙寬催比、沉匿批回、種種奸弊、無所不至（保歇らは胥吏とグルになり、互いに助け合っている。保歇の利は幾石かの規米〓手數料にあるのではなく、全て錢糧の包攬にある。條鞭銀も漕糧も一旦入手すれば使い込んでしまい、名義人を書き換え、支拂いを遅らせる等、あらゆる惡事が働かれる）。縣官糧衙の坐崗坐區、上下衙門の使費、倉庫の心紅等に至るまで、一つとして保歇の手を經ないものはなく、全て保歇の需索を受ける。」

と述べている。<sup>(5)</sup>更に末信編や福惠全書によれば、「錢糧の滯納は盡くは百姓の抗頑によるのではない。弊は保歇より生じている。保歇の始まりは、恐らく現年（里長）が上卯（納期）から逃れた時に、保<sup>(6)</sup>があり、現年の露處（旅先）には、歇<sup>(7)</sup>があるということに由來する」という。

これらによって保歇とは、もともと里長が催辦して來た錢糧を、縣城まで運んで納税する際、歇家（宿屋）に宿泊するが、この宿屋が明代中期から里長の保證人になったことに由來し、<sup>(7)</sup>清初に於いても本來的には里長就役者の保證人と見做されていた。ところが明末期に一條鞭法が施行され、里甲制が解體すると共に自封投櫃が一般化したとする周知の事實からすれば、清初に於いて「里長役の保證人」という記述自體、一見史實と矛盾するかに思われる。しかし一般に催稅行爲としての經催は里長に命ぜられた（後述）。從つて元來、里長就役者の保證人であつた歇家（宿屋）が、形を變えつつ保認權限の慣行として存続したことが判る。彼ら保歇は里長就役者から手數料を取っただけでなく、むしろ積極的に代理納稅（包攬）を引き受け、規定額以上の錢糧をむしり取つていたことが前掲史料からも窺える。更に康熙初期頃、江寧巡撫韓

世琦が、「凡そ城内や鄉村の糧戸が、縣におもむいて完銀（納税）する場合、まさに比す（納税手續きの一つに比較がある）べく、またまさに役務を辦ずる所は、これを歇家という。産業に頂首があるように、縣の傍らの積蠹・虎兇が衙門に精通している」と述べているのによれば、歇家とはもはや單なる宿屋ではなく、納税事務を遂行すべき場所でもあり、積蠹らにゆるる棍徒出身の稅務精通者が、頂首銀（擔保金）を出して充當していたことが判る。更に順治十八年戶科給事中柯聳によれば、

「江浙の各縣には、定員内の胥吏以外に每里に冊書が一名おり、里書とか扇書とか呼ばれ、彼らは専ら書算を司る。大造の時に乘じて各々頂首銀を出し、里區を買定し、移甲換乙（自由に書類操作）し、富戸を漏らして貧戸を差（經催役等）に充てる。花分詭寄の弊は皆その手より出る。秀水縣の積棍包頭を歇家といい、彼らは區書であるが、一人で數里を（頂首銀を出して）買充し、毎年錢糧を包納（代理納税）し、額外に私派するのはともに積歇の掌握に係る。甚しい場合、愚民から額面を取りながら、臨比不完（比較に當って完納しない）したり、富家の差徭を包攬して各戸に散派したりする。杭州では生員が冊書に代理就役してさえている。」

といい、また王元曦によれば、「浙江七十六州縣では、省歇らが頂首を立て、價によつて買充し、縣分の大小・錢穀の多寡によつて售價の高低を定め、一人で數縣を買う者、數人で一府を賔（共同出資？）する者がいる。父子兄弟でうけつぎ、有利な地域なら赤貧の游子でも數代で富豪になれる。本色も漕糧も何もかも包攬する」と述べている。これらによつて保歇という元來の保證人制度が、頂首銀という擔保金の介在により、今や一個の物權と化し、自由な賣買が行われ、うま味の有無に應じて相場が決められるところの、いわば一種の株（商品）に變化していることが判る。

次にこの保歇に充當する主體に注目すれば、積蠹・積棍等の棍徒（無賴）出身の者が多く、もともと「赤貧の游子」である場合すらあった。かかる棍徒は明末期に里長役そのものを包攬し、奪權的私徴を萌芽させた張本人であり、既に明末期には棍徒の胥吏化が始まっていた。<sup>100</sup> 従つて清初期に於ける彼ら保歇充當者達も亦、當然胥吏とは密接な連體關係にあり「朋比濟奸」と呼ばれるツーカーの朋黨關係にある場合とか、或いは「積棍包頭」歇家「區書」というように、保歇が定員外の胥吏その人である場合もあった。或いは康熙二十三年の浙江で「長年の書胥は必ずその父兄を保歇にあて錢糧を任

せるので、任意に使い込みが出来る」といわれるように、保歇と胥吏とが親戚關係にある場合もあった。このように保歇充當者は胥吏層と極めて密接な朋黨乃至姻戚關係にあったばかりでなく、物權化した保歇株を屢々相續世襲し家業としていたのである。しかもその職務内容が、本來の保認行爲を大きく逸脱し、法外な手数料の強要や、包攬代理納税の強要を行つたばかりでなく、後述する「坐差」や「倉場」の如き徵稅過程に對してさえリベートを要求し、時に屢々かかる過程の實行者に對して教唆による命令すら敢行していた。<sup>(13)</sup>つまり本來國家の手で行わるべき徵稅の具體的過程さえ、保歇という一民間人が指揮していたのであるから、かかる保歇型は、私徵の體制化を最も初期的に顯在化させた包攬形態の一つと言ふことが出来るよう。

そこで次にその時間的地域的分布を見れば、前述の史料群はその殆んどが順治・康熙初期の江蘇・浙江地方に限定されていたが、更に順治九年江西巡撫蔡魁吾も、「各州縣の錢糧の解役に歇家包攬の費」があることを指摘しているから、江南一般の弊害であつたことになる。その弊害を除くべき諸々の試策が行われようとしたにも拘らず、康熙十九年浙江總督李之芳が「保歇あらば包攬包役あり。郷民は彼らにだまされる」といひ、康熙二十年頃江蘇省無錫縣で「積歇・圖棍が包攬して完せず」といひ、更に康熙五十五年浙江巡撫徐元夢が杭州・嘉興・湖州での「歇家・地棍の包攬を禁ず」べきことを述べ、雍正四年江蘇省南匯縣で、知縣欽璉が「歇保の頂首による包納」を指摘している。<sup>(14)</sup>従つて保歇型の包攬乃至は保歇の存在そのものは、江南地方にかなり廣く普及すると共に、地丁銀成立前夜に至るまで殆んど改まることになつたことが確認出来る。<sup>(15)</sup>以上述べた保歇型は本來徵稅手續き上の前提段階の問題であつたが、次に具體的徵稅過程に於ける包攬に論旨を進めよう。

## (二) 經催型——催稅過稅における包攬と私徵 その一——

經催と呼ばれる行爲は、康熙丹徒縣志に、「地丁銀兩のごときは、一里遞ごとに里長一名を責して經催するといつても、

しかし完封はことごとく花戸が自ら投櫃を行うのである。給するところの印票は二つあり、一つは里長に給し、赴比銷算（比較に出向いて清算）せしめ、もう一つは花戸に給し、收執して歸農させる」と述べられているのでも判るように、<sup>(33)</sup> 經催とは里長が各納戸へ納税通知傳票を配布し、自からも倉場に出向いて比較に立會うといった形式による、徴税のための催促行為を指していた。

しかし漕糧の場合催促するだけでなく、里長が各納戸の税糧を取り立てねばならなかった。関世編によれば、「本圖の業戸の糟白（漕糧）を分催し排年に交す（渡す）。排年は縣に赴むべき應比して歸る」と述べ、「二十畝以上、充排年分催」といわれるように、<sup>(34)</sup> 中小地主が排年（里長）役に當てられ、漕糧を取立てさせられた。ところが先の柯聳の言葉にも見えていたように、編審や大造の際に花分・詭寄等が行われ、富戸は豫め就役對象から除外されていて、實際里長役に充てられるのは貧小戸であった。<sup>(35)</sup> 関世編の同じ箇所には、

「田阡陌を連ねる者は、或いは土豪に憑り、或いは金錢を拂って輕役に就くから、勢い中人小戸が充てられ、甚しい場合、數畝の家でも分釐を派せられ、必ず大戸の糧を辦せさせられる。或郷愚辦衙蠹市棍之糧、或庶民辦縉紳子弟之糧、無論不能取給、（中略）賠果既窮、鞭笞日受、不得已而貸營錢、借雷錢、掇米錢、借一還百、究竟不能清理、家業蕩然」

と述べられているように、故意に小農民が重役を課せられ、その上、高利の借金までを強要されたのである。ところが郷紳にはいわゆる優免権があり、「縉紳例有優免、不與焉」といわれるように、たとえ優免額があっても無視されて、全く就役しない者もいた。自分が就役しないばかりか、他人の不就役まで幹旋していた。康熙十九年浙江總督李之芳によれば、

「各地の豪紳・劣衿・衙胥・積蠹は、自分の田地の差徭を逃れ、ある者は他人の田地を包攬し、徭丁は規避する」<sup>(36)</sup> という。

ここに提唱されるのがいわゆる「均田均役」であった。順治末以來、江蘇浙江で行われた均田均役に就いては、小畑龍雄、藤岡次郎、小山正明、栗林宣夫、川勝守氏等の多くの研究がある。<sup>(37)</sup> ところがこれらの諸成果であまり注意されていないのは、均田均役によりたとえ里長等の名目が廢止されても、依然として徭役（均役）は残るという点である。康熙十三

年江蘇布政使慕天顏らが「均田均役法」を行ったとはいえ、「將田地均分、每圖若干頃、編爲定制、辦糧當差」といい、また康熙十年浙江巡撫范忠貞が「均里均甲・落甲自運之法」を行っても、「落甲自運之法、每甲一分湊成一名、以充催催一里十分、每年輸一名充役」といわれるように、あくまでも税糧の催促行爲は残った。その際、たとえ土地所有額を基準とし、また紳・民をとともに均派するといっても、當時の土地臺帳や徴税臺帳の缺陷、あるいは胥吏や郷紳らの私徴集團の結束の固さ等々を考慮に入れば(後述)、これらの改革は所詮看板を取り替えただけという感が強い。康熙二十年代の浙江嘉興縣では、「躍衿(郷紳)と猾役(胥吏)とが公事を包攬し、里遞を派することを議する際にも、朋黨の分まで免除するため百數十里もが免除される。その分を他の里がかぶらされる。たとえ均派を議する者がいても、かえって誰々は功令においてさかんに科派されているといって(かはい合い)、公論は行われず、縣官は手を束ねているしかない」と述べられているのでも明らかであろう。従って均田均役後も、排年・甲長・里長・戸催等々の諸種名目で呼ばれる事實上の里長(役)がやはり存続し、彼らには催税すべき徭役義務、つまり結局は「經催役」が残された。

この場合、當然漕糧の催辦義務が問題となる。均田均役と併せ行われた「落甲自運之法」、「分甲自運之法」、「落甲催徴之法」等々と呼ばれる「自運」の内容は、條鞭銀以外に殊に漕糧までを含めて納戸自から納税させるという方針が採られていた。<sup>(33)</sup>ここに地丁錢糧(銀納)と漕糧(物納)と同じ納税システムに変化したことになる。<sup>(34)</sup>これら兩種の納税通知傳票を、各納戸まで運び、比較に立會うのが排年・甲長等の新經催役であった。<sup>(35)</sup>かかる新經催役に就き、易完・易催・易徧・易充と、「按單比追缺戸、不比糧・見(新經催役には滯納戸分の連帶責任が無くなる)」等との五大利點を擧げて康熙錢塘縣志は自畫自賛している。<sup>(36)</sup>ところが一見便利そうに見えるが實際は、追比を排年にさせないことは、とりもなおさず胥吏らによる坐差形式で追催を敢行すること(後述)を豫定しているし、また比較に立ち合わねばならないから排年等は開徴期間中倉場に釘づけにさせられるといった缺陷があった。<sup>(37)</sup>その上、從來「蠹胥や奸里は小民が戸役に通じていないのを知り、里遞を包當したり、錢糧を代納したり、比較を代應したりして、ここに包攬が生じる」といわれたところの各納戸の無知



さは、たとえ經催方法が變更されても變らないだろうし、他方從來また「貪官や蠹役は里役を見て奇貨となし、一切の公私の經費はことごとく里長の責任にして取り立てる」ともいわれた胥吏・棍徒等の集團が稅務に精通している點も不變である。

ここに新經催役はまた、稅務通集團が積極的に代理就役し、包攬を敢行したのである。康熙三十年代、山東省濟寧州では、

「誰を甲分里長にすべきかを決めるべき時に、（專業的に里長役を包攬している棍徒らは）、必ず里内の奸惡戸とグルになり、今年は何と誰とを欺すべきかを相談して、聲高に『擧報（里長役にあてますよ）』といつては賄賂を受け取って免れさせてやり、次々と人戸を欺す。（そこで結局）、貧窮無賴の徒が代應するから、彼らは、一家の衣食・用度、坐差の規例、比較の使費等々を全部一括して計算する。このため毎年一人の里長が花戸から取る額は少くとも十四五兩、多ければ二〇〜三〇兩にも達する。鄉愚無知の者が、應元の銀を里長に託して代納してもらおうとするが、ひとたびこの輩の手に入れば私用に供されてしまい、官に納めるのはその二〜三割もない。小民は既に重ね重ね費用をしばり取られ、努力しても急公することが出來ず、他方郷紳らは抗缺して納稅しない。」  
 といひ、雍正六年、江蘇省嘉定縣でも、

「各項錢糧の滯納が數十萬兩に達していた。其中舊缺、不但難於催追、且動輒罷市鬧堂（追催しようとしても出來ないばかりでなく、〔その任に當るべき胥吏らが〕ややもすればストライキして厥起しかねない）。州縣多有不敢開徵者、皆由歷來俱用排年、經管錢糧、包收侵蝕所致（州縣があえて取り立てないのは、久しく排年が錢糧を經管し、使い込んでしまったからだ）。今若因其未曾親身赴糧完納、仍然責之原戸、則百姓止以向來私票爲憑、惟有紛紜訐告而已（今若し各納戸が自分で納稅しなかったからといって、もう一度納稅させようとしても、彼ら百姓は、代納を依託した排年から手渡された私的領收書を持ち出し、盛んに異議申し立てをするだけのことだ）。つまり排年は皆、棍蠹が充當していて、銀を入手すれば花銷（使い果た）してしまっているから、たとえかかる無賴窮徒を厳しく罰しても錢糧は補充出來ない。」

と述べられている。これらの事例によつて、新經催役も結局は棍徒・郷紳らの職業的な包攬代役に歸し、康熙初期以來行われた均田均役等に基づく漕糧自運のための諸改革が殆んど効果を上げていないことが確認出來よう。

ところで注意せねばならないのは、この職業的新經催代理就役を里書が行う形態が増加することである。康熙三十七年安徽省蘆州府合肥縣では、「里書は經差や地總と結んで錢糧を包攬する、あるいは指票（納稅通知傳票を誑ってなかなか渡さず）し恣意的に索取し、或いは着服して二重徵稅する。稻や麥が稔れば馬に乗り、僕を従えて郷に下り、大酒を飲み一軒ごとに草料や脚錢を取る。一人の里書で索取する量は多くて五六百石、少くも二三百石である」といわれている。<sup>(40)</sup>この里書による經催の實態が胥吏らによる坐催（後述）と酷似している點が重要であるばかりでなく、むしろ佐伯富氏の明らかにした里書本來の職務が實徵冊の作成にあった點を勘案すれば、徵稅のための準備作業と、具體的徵稅の催促業務とが同一人格によって遂行されることになる點こそ重要である。雍正四年湖南巡撫布蘭泰が、「各州縣經管田畝、造冊・科糧者、俱係里書。以一里之人、稽一里之地、有無欺隱、自可一詢而知」というように、<sup>(41)</sup>造冊と經催とが同一人格で行われれば欺隱が調べやすいどころか、當時の徵稅臺帳のあまりの缺陷の多さを併せ考慮すれば（後述）、むしろ里書による私的徵稅が可能になるからである。里書や胥吏によって任意に査定された納稅通知票を、作成に加わった里書本人が各納戸に經催配布し、比較に立會うため倉場に向いて納稅の窓口ともなる（後述）のであってみれば、もはや公課とは名ばかりで殆んど私徵としかいい得ない。しかもかかる私徵を行う里書が、實は世襲によって半ば職業化していたから、<sup>(42)</sup>いきおい里書の私徵權は物權化せざるを得ない。雍正九年侍郎彭維新が、「各州縣有歷年經管錢糧之人。其名則圖書・區書・里排等類、隨地殊稱。其人則民庶・衿監、各色人等、充當承頂。其家則田地產業、有無不等。俱係日在衙門、承催・應比。雖隸民籍、實與役爲伍」というように、<sup>(43)</sup>紳・民を問わず一般に承頂（代理人）形式で就役されたが、この承頂とは當然、頂首銀（擔保金）を前提とした代理であった。かかる擔保金はふつう賄賂形式で知縣に陋規として手渡され、點充（認可）を受けていたから、<sup>(44)</sup>彭維新のいう民籍とはいえ實は（將役）胥吏と同じだという性格、つまり半官半民的的存在になる。ということとはとりも直さず、經催役がもはや民間人の徭役とは名ばかりになり、實は專業的胥吏と同列のものに變化していて、次款に述べる坐催とこの經催とが殆んど一體化しつつあることが判る。また彭維新は衿監が里書になることを述べているが、里書の經催業務のみに着目すれ

ば建前として民間人によって行われるべき性格上、その就役は許容されるだろうが、里書の書算業務（造冊）という點からは嚴禁されていたから、<sup>(44)</sup>「里書・總書等（中略）州縣實徵赤曆、是其擴造。其按糧灑派、亦其所爲。（中略）利其私派也。私派之擾累、總在小民。（中略）更有不肖紳衿、從而把持、二三土棍、從而附和。使小民飲泣吞聲、不敢言喘、用一派十、而此輩竟得從中分肥」というように、<sup>(45)</sup>郷紳は配下の棍徒を身代りにして里書にならせ、經催私徵を背後から線縦したと考えられる。<sup>(46)</sup>

以上經催過程を通していえることは、康熙初期の均田均役等の改革以前には、重役を忌避させるため、郷紳の優免權を活用するか又は免役錢を取るかの手段による、不就役權限を賣買する形での包攬が目立ち、改革後の經催役では、むしろ棍徒等が積極的に代理就役する形での包攬が増加していた。また改革の前後を問わず朋黨集團の存在も目立った。<sup>(47)</sup>そして改革後里書による經催役包攬により、ほぼ完全な私徵が可能になった。私徵權の物權化や職業化が顯著になったにも拘らず、知縣らは陋規欲しさに禁じようとしなかったから、ここに包攬私徵體制が半ば公認化されつつあることが確認出来る。<sup>(48)</sup>

### (三) 坐差型——催稅過程における私徵と包攬 その二——

ところがこの經催と殆んど時を同じくして胥吏らも亦、催稅行爲の一端を擔う場合があり、かかる徵稅上のシステムは坐差（坐催・圖差等）と呼ばれた。<sup>(49)</sup>福惠全書によれば、「至于現年上役取保、該房即出坐差。名曰圖差、按圖分撥（排年里長が保歇から保認を取り經催役に就くと、戸房は坐差を出す。圖ごとに分撥されるから圖差と呼ぶ）。（中略）催糧の名目で郷に下り、各家に酒飯・車馳を強要する」といい、<sup>(50)</sup>未信編でも、「坐催の差は圖に應じて派遣されるが、いたるところで願われている。分撥・傳送・施行決定・發給等に際して賄賂がとられる。票を持って里に到ると、まず規例がいくらかあるかをかけあい、鶏犬はために寧らず、ついに錢糧を上卯に完納出来なくなる。するとまた知縣が別の差票を出す（追催）から、差錢をかけあい酒食のお伴をする」といっている。<sup>(51)</sup>つまり胥吏らが催納の名目で交通費をとり、酒食を強要している。かかる坐差は戸房から出

されているのでも明らかなようにあくまでも國家から公認された行爲であるから、催税過程が前款に述べた里長らによる經催と重複する。いったい坐差と經催とは何如なる關係にあったのだろうか。吳樞の催科論によれば、「從來の徵收法は、里長に經催させ、坐差が督率した。(中略)一里ごとに一坐差を派す。該州は四十五里だから、坐差も四十五人である。

坐差の經費は全て里長が負擔することは言うまでもない。(中略)知縣から派せられているから官の威嚴をもって恣意凌虐する。(中略)郷民は坐差が郷に下ったと聞いただけでふるえ上る」と述べている。<sup>(64)</sup>つまり坐差とは經催里長の監督者として差票を持った胥吏が同行し、「坐里(又は坐團)差遣」されるから、坐差と呼ばれた。しかも坐差の經費は里長負擔であつたから、いきおい經催役は重役化せざるを得ず、不就役を斡旋する包攬が生れた譯である。しかしふつう里長も坐差の胥吏らと通謀するため、實際は里民・納戸から交通費名目で取り立てることになった。かかる坐差に伴う索取誅求を更に増大させる要因となつたのは、坐差の權利そのものが金で買入れられたためである。福惠全書の前掲中略部分には、「皂隸が差を買つて出るため金が必要となる。圖には大小肥瘠があり、美差(身入りの多そうな地域の差遣)を買うためには金がいる。糧房はこの點を利益とする。(中略)一旦重費(差遣購入費の他、あらゆる賄賂まで含めて)如此、而不取之鄉曲之小民、則將何而取哉」といわれるように、坐差權購入のための投資を、胥吏らは各納戸から數倍にして取り返していた。ここに搾り取られる交通費や接待費は、浙江布政使李之芳が、「圖差あれば差錢・差飯あり。陋規は額賦の倍になる」というように、<sup>(65)</sup>優に納税額の二倍に達し、また「保歇は地方の積棍であり、圖差は蠹役の巨慝(惡者)である。郷民を魚肉し、里遞をあざむく。百姓はこれを畏れること虎のごとく、これを奉じること神のごとし」ともいわれるように、<sup>(66)</sup>郷村に於いて絶對的な權威をすら有していた。ここに保歇と圖差とを嚴禁すべしとの世論が李之芳らによって起され、坐差は建前として禁ぜられ、經催は排年らのみによって行わせるといふ、例の新經催役が登場したのである。<sup>(67)</sup>

ところが建前として坐差が禁ぜられると、從來坐差權を購入していた胥吏らが失職する。しかしもとと彼らは里内・圖内の實情に詳しくかつた。ここに坐差から追放された胥吏らの對應形態として、三つの新たな索取方法が案出される。

第一の方法は新經催役を行う排年らに代替潛入するやり方である。康熙四十八年江西省浮梁縣では、「糧務は誠實な士著（民間人）によって經管させるべきだ。しかし浮梁の胥役は異籍の棍徒がなっていて積蠹ではない。たとえ（不正が發覺して）一旦辭めさされても、また名前を變えて就役する。彼らは一正名につき朋役十數人を連れ、圖に下って催糧し、公に假りて威嚇し、正供（かどうか）を問わず、ただ差錢をむりやり取る。ちよつとでも思い通りにならなければただちに行鑽禁臠（リンチ）する。錢糧も漕糧も包收（包攬代納の約束）し、ことさら滯納して完納せず、わざわいを里民に残す」と述べている。このように經催を胥吏が行った場合、舊來の坐差と經催とが事實上一體化した形で、催稅が行われ暴力的私徵が敢行されることになる。兩者が一體化した私徵の例を康熙五十年代の福建省平和縣にも見ることが出来る。「納戸には花名清冊がなく、田賦には魚鱗底冊がない。ただこれを里班に委任して圖差させ自由に徵稅させている。縣官は總簿によって徵收し、里班を遣わし差催するだけである。だから納戸が誰なのか全く知らない。この結果、那移・包攬・詭寄等の弊が生じる。また多く徵稅しておきながら官には少ししか納めず、燈油や蠟燭のような日用費に充てている。里班は紳衿・大戸には輕々しく課稅せず、もっぱら山谷の窮民が被害を受ける」と述べられているように、私徵そのものの坐差經催が行われた。かかる專業的坐差經催の存在は、大局的に見れば前款に述べた里書による專業的經催と軌を一にするものと解され、あげて催稅過程そのものが私徵化に向かいつつあることが確認出来るよう。

次に失職した胥吏らの第二の對應策としては、倉場に派遣される胥吏集團（後述④頁）にまぎれ込むか、又は一介の棍徒として倉場に盤居するかして、禁ぜられてはいても從來どおりの坐差を敢行するやり方であった。康熙二十二年浙江省仁和縣で、「稅糧がまだ開徵（倉場での納稅受付）されない間に、先づ坐催が里に到り、催納預徵を名目として、船錢・酒飯・見面・常例・差使の諸經費を需索する」といわれるように、預徵形態の坐差を行うものである。

第三の對應形態としては、意圖的に納戸らを滯納戸にしたて上げ、追催役としての坐差を敢行するやり方であった。前述の山東濟寧州の例では、「内に經承と勾合（示し合わせ）し、外に里長と通同し、票後の一單に多戸を開列（書きつらね）

して、<sup>60</sup> 欠戸への血比（血の追比・追催）が行われていたし、また江西浮梁縣の例でも、「正名（の胥吏）は、官から別の差票を得て、糧戸を拿捉し、重複賠抵（二度取り）しようとして設計する。窮民は借金までしてまだ正供を納めないうちに、まず差窓を満たさせながら、更にまた一班の悪差がいて、戸房の朋書と勾通し、ともに需索する」という。<sup>61</sup> いったい新經催役により、追催が胥吏の坐差形式で行われるようになった（前述<sup>60</sup>頁）から、別に催税過程で意圖的追催への強要を企てずとも、次款に述べる倉場での包攬缺陷代理納税によっても、かかる追催形式の坐差は廣く行われたことになる。

總じて胥吏らによる坐差は、康熙二十年代以後の改革後も、形を變えながらむしろ盛んに行われ、包攬私徴のための重要な一翼を擔っていたことが判る。經催、坐差を問わず催税過程に數々の障害があるにも拘らず、また催税過程で盛んに包攬代納の強要が行われたにも拘らず、各納戸が勇敢に倉場に赴いて、自から地丁錢糧（銀納）と漕糧（物納）とを納税しようとするれば、倉場にはまたシタタカな私徴集團が待ち構えるように盤居していた。

#### 四 盤居倉場型——收税過程における包攬私徴——

倉場の弊害を記した史料は無數にある。まず地丁錢糧の場合、銀納せねばならなかったが、銀のふき直し（傾銷）に際し、銀匠は多額の手數料を強要した。康熙初期の浙江では、「先有傾銷之弊。大錠鎔九八、小錠鎔九七。九八每千出水二十、九七每千出水三十。傾銷既就、又爲講費、指稱走批・掛號・赴庫・交收・秤收・陋規・種種名色」というように、<sup>62</sup> 銀匠から二割乃至三割の手數料を取られた上、更に諸種名目でいわれる陋規を取り立てられた。これらの陋規はふつう火耗外の多收として認識され、<sup>63</sup> 江西浮梁縣でも多收される印打銀は壹千參百兩にも上っていた。<sup>64</sup> かかる多索の對象とされるのは勿論中小農民であり、<sup>65</sup> 閩世編にも、「坐櫃秤收、則勢豪・衙蠹包攬親戚、完銀低色輕銀」といわれるように、<sup>66</sup> 包攬代納の場合は粗惡銀で割引き納税が行われた。福惠全書にも銀匠の害を詳述した後、「吳下有稱封店、最爲民害」というように、<sup>67</sup> 銀匠と包攬集團との結束により、いかに納戸が苦しめられたかが窺えよう。

ところが倉場の弊害は地丁錢糧の場合より、實は漕糧徵收の場合の方が遙かに大きかった。いま「漕弊」を總合的に検討したものとして五例を挙げよう。

(A) 康熙初期、江蘇省鎮江府では

- (a<sub>1</sub>) 不肖の糧官が糧書や倉歇と分區包攬する。 (a<sub>2</sub>) 甚しい場合、糧戸が納めても米色不堪（質が悪い）という名目で耗米を無理にする。欲を滿せば收受するが、意に反すれば何日でも待たせておく。 (a<sub>3</sub>) 衙門の胥吏・積蠹が「監兌府廳差人」とか「印官押兌役人」とかの名目で倉場に盤居し、錢糧を騙索し、倉蠹と通じていくらかリベートを渡している。 (a<sub>4</sub>) 倉場の積蠹が鄉愚の交米を包收・包兌し、正耗より十倍にもなる。 (a<sub>5</sub>) 各屬の收米に際し、廣口の大斛を用い、每石分外に多收している。 (a<sub>6</sub>) 發胥・積蠹が倉場に盤居し、包攬耗收（横領）し、折乾（割引き）分肥し、銀收入己（着服）する、という。

(B) 康熙十一年、安徽省太平府で知府黃桂の漕弊を禁革した條項には、

- (b<sub>1</sub>) 倉内の修理、花紅・喜錢等の名色、上下衙門の使費等々の名目で多收してはならぬ。 (b<sub>2</sub>) 米色は「一紅九白・乾圓潔淨」でなければならず、糠粃（ぬか）を挿和したり、捏納（無理に受けとらす）したりしてはならぬ。 (b<sub>3</sub>) 徵糧は倉庫で行わねばならず、經承が里歇とともに窩園（かくし倉）をこしらえ盜折を滋げくしてはならぬ。 (b<sub>4</sub>) 經承が勝手に承役を遣わし、押糧という名目で倉前をさわがせ、糧米を索取してはならぬ。 (b<sub>5</sub>) 經承・倉皂・斗級が先取様米（サンプルを取る）という名目で索取してはならぬ。 (b<sub>6</sub>) 經承が倉庫にいて收糧の數目を冊簿に記入する際に索取してはならぬ。 (b<sub>7</sub>) 紳衿・棍徒が倉庫にいて包攬し、糧長や里長に充當してはならぬ。 (b<sub>8</sub>) 徵糧は每里・毎日、糧長が花戸からいくらか收納したかを登記せねばならぬ。 (b<sub>9</sub>) 徵糧に際し倉皂・斗級が「淋尖踢斛（山盛りに量ったり、斛をけったり）」し、また私製の斛で加收してはならぬ。 (b<sub>10</sub>) 徵糧に際し里長・糧長が、「倉内完糧費」の名目で花戸を索取してはならぬ、という。

(C) 康熙二十年代の浙江では

- (c<sub>1</sub>) 鄉民は自から上納出来るにも拘らず、倉夫や人役のことをよく知らず、攪棍に指勒されるのを恐れて倉庫に來ない。 (c<sub>2</sub>) 城市の有識者は上納は易いと知っているため、かえて怠けたり、忙しく働きまわったりして倉庫に來ない。 (c<sub>3</sub>) そこで一種の糧棍が機に乗じて介入し、攪銀して代納する。 (c<sub>4</sub>) 更に貪婪な劣衿は人の模範たるべきこともかまわず、「聯朋結夥（仲間を集めて）」、あれこれ惡だくみをし、「便益」の二字でうわべをかざらない者はない。 (c<sub>5</sub>) 糧戸受其所愚、折與米價、外筭盤纏、節廳折耗、又復加費

(納戸はその無知をつかれて米價を支拂う他、諸經費を加算して取られる)。及至包攬在手、乃買糠濕糠米、朦朧交收(包攬を入手すれば、惡質米を買って納める)。米質検査で不合格になれば、必ず本戸(被包攬者)が取替えを求められ、彼ら(包攬者)は何もせずひき延ばすため、本戸はもう一度良米を買って納めざるを得ず、次第に貧しくなつてゆく、という。<sup>(m)</sup>

#### (D) 福惠全書にも

(d<sub>1</sub>) 城倉にはある種の胥蠹・市棍がいて、糧戸を欺してその欺家となる。(d<sub>2</sub>) 始めは上糧收票(納稅事務)を代理してくれるので安心できる。しかし二度目になると、倉糧は代買上納(惡質米に買い替えて納稅)し、(d<sub>3</sub>) 銀は折乾(割引き納)し、使費は盡く包攬し、糧はみな掛缺(不足)する。(d<sub>4</sub>) とらえようとしても口實をもうけて匿れてしまうから、糧戸が賠償させられる。これが倉欺の害である。(d<sub>5</sub>) 更に倉胥の積惡なる者がいて、「米色雜碎(くず米がまじっている)」と難くせをつけ、受けとらうとしない。(d<sub>6</sub>) 斗級とグルになり「踢斛淋尖」して、數が足りないとい稱して受け取らない。これが倉蠹の害である、という。<sup>(m)</sup>

#### (E) 康熙五十五年、浙閩總督覺羅滿保によれば、

(e<sub>1</sub>) 糧戸の數が多すぎるので、戸ごとに少しずつ派するのは困難となり、勢い經總・里書まかせとなる。(e<sub>2</sub>) 彼らは漕費・工食の名に假りて銀を派し、使費とする。殆んど正供と同額で、郷民が米を納めるとまず使費を先取りし、使費が足りなければ米は倉に收めない。たとえ受け取っても、印串(領收書)を渡さない。(e<sub>3</sub>) 縣官の私派、總書・收書の規例、差人・催役の坐規も、みな里書の名の下に取る。(e<sub>4</sub>) 斛には定められた様式があるにも拘らず、量る際に一斛あたり一〇二割多く取ったり、甚有明稱十斛三尖、毎斛浮米四五升(三割は尖米だといって、一斛あたり四五升を浮かす)したりして、故意に多く取る。(e<sub>5</sub>) 紳衿・里民を論ぜず、同質のものを納めるべきである。(e<sub>6</sub>) 收役は里書の指圖を受け、私費を得れば、米の品質に拘らず卽座に受けとる。しかし拒めば、節勵數次、不惟倍索工錢、亦且狼籍盈地、盤中辛苦、見者傷心(何度もふるって餘分の工錢を取ったり、地面にばらまいて集めるのに苦勞させたりして、見る者の心を傷める)という。<sup>(m)</sup>

以上五例はいずれも江南の例である。しかし福惠全書卷八漕項の冒頭には、「どの省にもかかる弊害があるが、殊に東南は著しい」というから、上記五例をもって代表させる。これら倉場の弊害はあまりに多岐に渉るが、およそ次の四點に集約出来る。第一點は如何にして正規の稅額より多く取るかという弊である。具體的には稅務に關わる諸經費等々を數え上げ手數料として取ったり(a<sub>1</sub>)(b<sub>1</sub>)(b<sub>2</sub>)(b<sub>3</sub>)(e<sub>2</sub>)(e<sub>3</sub>)、斛の操作によって多收を行ったり(a<sub>4</sub>)(b<sub>4</sub>)(d<sub>4</sub>)(e<sub>4</sub>)、多收を行い易くするため夜



收すら行われた。<sup>(m)</sup> 第二點は收税に際し差別が行われるという弊害である。具體的には郷紳・大戸、或いは包攬主體の納税はフリーパスである  $(b_2)(c_4)(e_3)$  に反し、一般の糧戸・小戸の納税は妨害する  $(c_1)(e_2)$ 。妨害の手段として米質検査  $(a_2)(d_5)(e_6)$  や、守候順番待ち  $(a_2)(c_5)$  が利用される。第三點は公的に認知されない稅務通集團が倉場に盤居している弊である。具體的には諸種名稱で呼ばれる棍徒  $(a_4)(b_7)(c_3)$  や郷紳  $(b_7)(c_4)$  らが倉場にたむろし、もっぱら包攬代理納税を行っていた。第四點は包攬代納に應じた場合、缺陷ある代納が行われ、その責任は被包攬者に着せるという弊である。具體的には包攬の契約が成立すると惡質米を買って無理矢理納税したり  $(c_5)(d_2)$ 、割引き納税や横領・着服すら行われた  $(a_6)(d_3)$ 。これら四點のうち、第一點の多收は、いわば古典的方法で南宋以來一貫して行われた弊害であった。<sup>(m)</sup> 第二、第四點の弊害は、具體的手段方法に關して明代以來繼續して進化發展されたものであるが、清初に於いてはこれら四點を合わせて盤居倉場の弊と總稱され、殊にその組織性に特徴があった。組織的包攬私徵體制を確認するため、公認の有無を問わず盤居した者に即して史料を吟味し直してみよう。

まず胥吏に注目すると、經承・經總・倉皂・倉胥・倉夫・收書・斗級・斛手・筭夫等々の名目で呼ばれる彼ら胥吏團は、經承が倉場の管理者であることを除けば、他は「府廳の差人  $a_3$ 」であった。雍正六七年頃江蘇の督糧道馮某も、「各屬竟有府廳書差・倉差・販差等項名目。或以坐催名目、或承提公事爲名、久寓飯歇、招搖嚇詐、擾累縣幫。上年本道、臨倉查究追出、如收書使費底賬內、俱有坐倉之府廳書差・及倉差人等、得銀細數、現今分別責追」というように、<sup>(m)</sup> 坐倉の差人として彼らは倉場に臨んでいた。つまり前款に述べた坐差の一形態として「坐倉差遣」が存在したことになる。だから開徵以前に預徵を行ったり（前述  $a_4$  頁）、また倉場でも盛んに手数料を取り、坐差權購入のための投資を取り還していたのである。しかしこれらの陋規は納税のための資格審査のようなもので、實際の徵税に際しては更に多索が行われ、包攬が強要された。

といった徵税は各里・各圖ごとに行われたようであり、これが包攬を誘發する一つの原因にもなっていた。というのは「每里の收納  $(b_7)(b_8)$ 」や「各屬の收米  $(a_5)$ 」に就いて包攬や多收が行われた。ということは、元來比較に立ち會う經催役人が

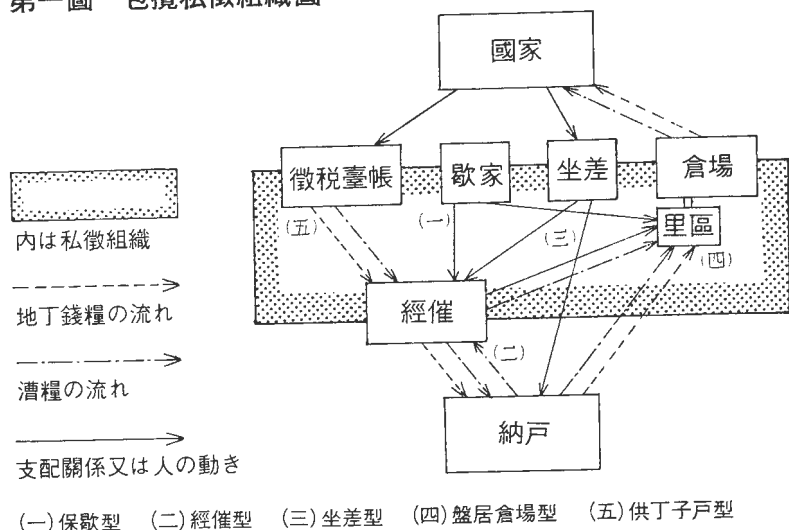
納税の窓口となっていたから、「里長が花戸を索取<sup>(b<sub>10</sub>)</sup>」したり、また職業的經催役人たる里書を通して、「里書名儀<sup>(e<sub>3</sub>)</sup>」で多索が行われもし、ここに私徴が可能になったのである。

歇家もまたこの點を突いていた。倉場の歇家は「分區包攬<sup>(a<sub>1</sub>)</sup>」していた。つまり歇家は倉場の胥吏らと結託し、どの徵稅區分とどの區分との包攬を受け持つかを、豫め協定を結んでいたことになる。頂首銀で買定された里區とは、倉場に於ける徵稅窓口ごとの包攬權の繩張りを購入していたことになるだろう。従って一見無秩序に行われているかに見える包攬にも、實は繩張りがあり、極めて組織的に行われていたことになる。かかる組織性に着目すれば、先の倉弊の数々も實は極めて組織的意圖的に行われていたことが判る。

胥吏相互間でリベートの交換が行われたこと<sup>(a<sub>3</sub>)</sup>や、また胥吏が「里書名儀<sup>(e<sub>3</sub>)</sup>」で陋規を取らせ不正利潤を還元させていた點、あるいは里書が私費受領のサインを送らねば胥吏は納稅を受けつけなかった<sup>(e<sub>6</sub>)</sup>點に、顯著な組織性が窺える。しかし實は棍徒や鄉紳らも組織されていた。江蘇省昭文縣知縣勞必達によれば、「不法收書、因受大戸之挾、吞大戸之鈎、或代爲稟記、或登大戸、結黨環求、必欲先行收受、以致小戸不得先交、不無守候。」<sup>(中略)</sup>紳衿大戸、務要乾圓。<sup>(中略)</sup>如有此等醜米<sup>(紅斑飽顆、糠糲掉和、水氣潮潤)</sup>、掇交者、包封米樣、立即通詳。<sup>(中略)</sup>向來不法收書、與包攬光棍、乘其便於出入、打通說合、擾亂倉規」といわれるように、<sup>(a<sub>4</sub>)</sup>鄉紳は胥吏らと「結黨」關係にあり、また「聯朋結夥<sup>(C<sub>4</sub>)</sup>」の關係にもあつたし、棍徒も胥徒と「打通說合」の關係にあつて、彼らは組織的に包攬し、惡質米を無理に納めていた<sup>(掇交)</sup>ことが判る。

この組織的包攬を更に増大させたものとして包票がある。康熙二十二年浙江省仁和縣では、「鄉愚小民、不諳掇持、惟圖安靜。勢必倩人代管。致有一班積年奸棍、串通坐催、選擇股儒花戸、議立合同包票、包攬催徵」というように、<sup>(a<sub>5</sub>)</sup>坐倉の胥吏が棍徒と相談し、合議の上で花小戸を包票形式による包攬代納に追い込んでいた。勞必達も、「凡糧戸之米餅串者、必需檢閱、對明裁給。設有三十戸、則一時應接不暇。擁擠守候、勢所必然。有等奸點之徒、倡言勒索、簞鼓衆人、僉稱不便」というように、<sup>(a<sub>6</sub>)</sup>棍徒らが小戸を扇動しながら餅串<sup>(包票)</sup>の點檢に抗議している。かかる包票の直接的起源は、均田均役後に小戸分の催辦を大戸

## 第一圖 包攬私徵組織圖



第 1 圖 包攬私徵組織圖

が代理することを認めたこと、つまり朋辦形式が、倉場に適應された場合、包票による包攬代納になったものと考えられるが、理念的間接的には南宋まで溯り得る。包票つまり一括代理納税としての包攬の、もっとも進化した一形態に供丁子戸型の包攬があるが、これは次款で扱う。

このように組織性を追究して来ると、そもそも納税に差別のあること自體、包攬私徵組織の顯現だったことになる。何故なら、若し納戸が包攬を経ずに自から納税しようとするれば、「米色不堪」といわれ「守候」を強いられ、斛を操作するというように、あらゆる妨害が行われた。ところが包攬を通せば納税はフリーパスであった。ということは事實上徵稅方法が二つ存在し、各納戸は包攬を選ぶか、正規の納税を選ぶかの選擇を迫られていたことになり、後者に伴う数々の組織的嫌がらせは、納戸を包攬に向かわせるための手段方法であったとも解釋出來よう。つまり徵稅のシステムそのものが、包攬を期待し強要する方向で、既成事實としての包攬私徵體制を各納戸が容認せざるを得ない方向に動いていたことが確認出来る。

以上では明らかにした私徵體制の組織を圖示すれば

第一圖のようになる。私徴組織内の人間關係に就いては後述の第二圖（私徴集團圖）を参照されたい。

#### （五）供丁子戸型——領域支配への萌芽——

このように包攬私徴が催稅過程や收稅過程で殆んど體制化している以上、納戸は始めから自納（自封・自運）を諦め、包攬主體に納稅を委ねても同じことになりかねない。ここに殊に鄉紳らによって行われる一括代理納稅としての供丁子戸型の包攬が発生する。河北では早くから存在した。康熙九〇十一年まで、山東省兗州府鄆城縣の知縣を務めた黃六鴻によれば、「劣衿が本社の民糧百餘兩を盡く包攬し、その欲心を満すこと二十餘年。歷任知縣は敢て過問せず、里社は徒らに追比を受けていた」といい、更に「鄆城縣の杏墩・朱呂・重溝・新汪等の社では、半ばは鄉紳が包攬する。殊に新汪社に逃亡が多いのは、生員劉廷琬が高冊に隱入するため、窮民が賠償させられていたからであり、劉廷琬の不法を訴える者が續出した」という。この告訴に基づき黃六鴻は生員劉廷琬らの包攬・抗糧にメスを入れるのであるが、その具體的訴訟の様子は後述（三〇九頁）することにして、ここでは山東省鄆城縣で鄉紳の包攬が行われ、その扱い額も極めて多く、時間的にも二十數年來の積弊であり、この結果、窮民（中小土地所有者）が追催させられ賠償させられていたことが確認出来る。しかし包攬の手段として「高冊に隱入する」とだけ述べられていて實態を知ることが出来ない。更に康熙十四年、黃六鴻は河北省東光縣の知縣に轉任したが、ここでも、「劣衿が常日頃、衙門を把持し、賦稅を包攬する。本縣の更名せる地糧・花戸は、半ばは劣衿の手に歸し、劣衿の更名糧だけが多い」と述べている。ここでは「更名の糧・戸」が手段として使われている。この「名を變える」と先の山東に於ける「隱入」とは、實は同じことで、一般に供丁と呼ばれるものであった。というのは、黃六鴻は退官後、各地の告示類等を蒐集整理して福惠全書を著わしたが、その卷九編審部の總論でこう述べている。

北地（北中國一般）では、糧が軽く丁が重い。差徭あるごとに、ともに丁に照して派す。だから一丁あたり一〇二兩にもなる。とて

ろが紳衿の豪が一般に悠然と包攬を行う。貧窮の親友や少々富有な者らの土地を、郷紳名儀に歸して包攬し、毎年の錢糧を代理納税する。一般に納税の場合、加耗を一割〜三割とられるが、包攬代納の場合も（郷紳が被包攬者から要求する）加耗は同じことである。自封投糧を名目と（名儀が移っている以上、包攬代納は自封投糧に當る）して納税するが、往々にして納める銀は粗惡であり、税額に満たない場合もある。若しこの點を追究されると、官の弱味を指摘し、逐一控告しかねないから、縣政に支障を來たす。だから郷紳は公然と包攬して大儲けをするのだ、という。

これによって「隱入」や「更名」と呼ばれたものが、實は所有權の名義變更のことであり、假に郷紳名儀に入った者らの公課を一括して代理納税する形態の包攬が行われていたことが判明する。しかし郟城縣や東光縣で「盡く包攬する」といふ「半ばは包攬する」ともいわれていたから、郷紳名儀の土地が、一縣の半數に及ぶというのは如何にも多い。何故このような事態が発生するのだろうか。福惠全書は續けてこう述べている。

百姓もまた郷紳の包攬を願っている。本戸の丁は郷紳の供丁である。郷紳の供丁は數名、數十名にも上る。差徭があつても里遞役は供丁に及ばない。編審のたびに郷紳名儀下の供丁は増加するし、戸長や總書も（郷紳を恐れてその供丁分を）書き出さない。また若し税糧額によって陞擧すれば、百姓は税額（土地）の多いことが果を爲すことを恐れ、郷紳に贈る者が益々増加し、郷紳の包攬する土地も増加する。土地を殆んど持たない者（光丁）も進んで供丁に入り、差徭（里長役等）を逃れる。だから（供丁に入らない）窮民がいつも苦しめられ、郷紳はいつも得をするのだ、という。

これによって明らかなように、郷紳傘下の供丁が増えれば増える程、残された者らの徭役義務、殊に里長役に伴う經催の負擔が益々増加する反面、郷紳の包攬一括代理納税に際し不正が働かれるため、里長就役者はその不足額を追催せねばならなくなるが、結局取れずに賠償させられていたのである。

ここに注意せねばならないのは、追催が佃戸に及ぶと考えられることである。黃六鴻の道臺への上申書に、「郟（城）節年逃戸錢糧、本戸既逃、則惟佃地之人是問（逃戸分の税糧は、逃戸の所有地を小作している佃戸に、これを問う）」といっているから、具體的には責任轉嫁されて、佃戸への直接課税が起り得たと考えられる。だからこそ土地を持たない光丁（佃戸も含む）も、競って郷紳傘下の供丁に入ったものと考えられる。すると郷紳は供丁を通して中小地主から佃戸層までも含めて自

己の傘下に入れていたから、これは既成の地主佃戸關係を解體し、新たに封建再編成を目指す領域的支配を開始していたことを意味するだろう。

領域支配を目指す供丁型包攬が発生する所以も増加する理由も、ひとえに郷紳の有する優免役權にあった。優免權のみに着目すれば經催型包攬でも里長不就役の幹旋が行われていた。しかし供丁型では各年度ごとの個別的ケースとして包攬の幹旋が行われているのではなく、編審に際し、人格ごと、土地ごと全部まとめて郷紳名儀に變え、供丁として登録されてしまうから、書類上、郷紳の一括代納は正當性を有していた。尤も不正納税自體は優免權では正當化されず、この點の正當化乃至強制效果に就いては後に検討する。ここでは康熙初期の河北一帯で、かかる供丁型包攬がかなり市民權を有して居り、領域支配が目指されたこと、つまり國家が直接良民を把握出來ず、郷紳を介してのみ徴税が可能になるという情勢（封建再編成）が進行していたことを確認するに留めよう。

江南に於いてはかかる供丁子戸型の包攬を、康熙中期以後に見い出すことが出来る。

康熙四十一年福建省漳州府漳浦縣では、「強宗・大族にはもともと老戸がある。たとえ田業（土地）を買っても祖宗に戸がなければ、編戸（編審）に際して、多く他人の名下に寄莊しておいて、決して自分の姓名を出さない。知縣陳汝咸は均糧を行い圖差を禁止した。しかし積年の戸長は自から半畝の土地を持っていなくても、祖戸の老名があるから、ことごとく他人の土地を自分の戸に收入し、或いは數百畝、或いは數千畝というように、錢糧は必ず彼の代納に歸する」という。<sup>(94)</sup>ここでは祖戸・老戸・鬼名等と呼ばれるものが、土地登記や徴税の單位となっていて、老戸を單位とする一括納税が行われている。ところがまた「各里各甲の土地が數千畝あるのが數百畝あるのが、これを一族に統轄して一戸とする。大戸を恃んで里班甲首の名を執り、弱小戸を凌辱する。單寒の小家は自から立籍することが出来ない。ここに積年の蠹棍が包攬料索し、弊蝕侵肥する」ともいわれる。<sup>(95)</sup>つまり里や甲という行政單位がそのまま一個の族という家父長制的單位に置き換えられていて、「大族||里・甲」、「儀制的宗族關係||行政單位」という慣行の、徴税機構上等に於ける表現形態が祖

戸・老戸等と呼ばれるものの内容でもあったことになる。かかる慣行は直接的には康熙二十六（一六八七）二十九年に漳州府下で行われた「合戸制」により、漳浦縣下に 52 圖<sup>89</sup>＝520 冊<sup>90</sup>＝520 戸しか存在しないという事態が発生したことによる。ここに散戸・子戸・甲首等と呼ばれた小戸は自から立籍することが出来ず、従って當然、自封投櫃の機會も奪われ、ただ里や甲を覆う老戸名儀所有者にだけ納税の義務が生じた。これを裏返せば、老戸名儀を獲得した里班らが、里・甲内の小戸に對し當然の權利として包攬代納を強要出来ることになり、ここに「一括納税權<sup>91</sup>＝任意徵稅權<sup>92</sup>」という關係が発生するわけである。

かかる任意課税に更に拍車をかけたのは一田三主制の存在であつた。<sup>93</sup>

受田之家、其名有三。一曰大租主、共此一田、少出銀買租、辦納糧差。一曰小稅主、出多銀、買稅納租、於租主辦糧。一曰佃戶、出力代耗、租・稅皆其自出。大租者、即根租主也。唯勢家・大族有之。蓋始自宦家賣業平民、不許開割。將田仍留伊戶行糧、而索業主之租、以充糧費。不論豐歉、歲必取盈。名雖完糧、而實數倍於糧也。

勢家・大族・宦家（郷紳）らは（明末以來一貫して）、小民（良民<sup>94</sup>＝業主<sup>95</sup>＝平民<sup>96</sup>＝小租主<sup>97</sup>＝小稅主<sup>98</sup>）から根租（大租主權<sup>99</sup>＝納稅義務<sup>100</sup>）を盛んに買い集め、實質的納稅義務は賣り手小民側に殘した。そこで土地を賣った一般地主は郷紳・大族を通してしか名儀上納税出来ないというシステムが既に存在し、これが合戸制と相乗作用して、一括任意徵稅を可能にしていたことが判る。尤も郷紳・大族は、ふつう自から徵稅には當らず、棍徒を介して私徵（<sup>101</sup>闖差<sup>102</sup>）を行わせた。「いわゆる書算は必らず積年の棍徒であり、老戸鬼名を頂充し、各里戸に向つて科派する。包攬の戸長とは即ちこの人、公呈の里班とは即ちこの人。平日郷曲に武斷し、官制を把持するのは即ちこの人である」というように、<sup>99</sup>棍徒は老戸名儀を頂首銀を出して購入しているが、その買い入れについては、先に「大戸を待む」といわれていたから、まさに棍徒が郷紳・大族の手先きとして私徵を敢行したことになるだろう。

ところで注意せねばならないのは、かかる私徵の客體として實は佃戸が含まれたことである。そもそも里班が漳州府下

に登場したのは康熙九年の清丈を前提としていたが、この時の方針として、「有缺糧者、就佃徵之」というように、若し地主が滞納すれば自動的に佃戸への追徴が行われることが明記されていた。従って老戸名儀下の私徴は當然、佃戸をも含めた徴税であったことになる。すると老戸名儀所有の郷紳大族は、根租によって安價に大土地所有を展開しつつ實質的納税義務は小戸に残し、合戸制によって小戸を國家の手から切り離し、老戸名儀によって法外な公課（事實上封建地代に類似する）を小戸から索取したばかりでなく、追催權によって佃戸までを索取對象化出來得たから、ここに郷紳大族は徴税權を媒介として中小地主から佃戸までを、おしなべて私的領民化（封建再編成）しつつあり、國家の支配力が郷紳大族までしか及ばなくなりつつあったことが判る。勿論本縣でも、「佃戸又以田主得受糞土銀、私相授受」といわれるように、佃戸の權利は大きかった。ということは、ここ漳浦縣で康熙三十六～四十一年まで知縣陳汝威の行った一連の行政改革は、康熙五十六年の隣縣平和縣での改革と同様、一面では佃戸の地位上昇に伴う地主の收租權へのテコ入れとしての評價が可能であるが、他面むしろ直接的には郷紳大族層による領域支配への芽を斷ち切り、もう一度國家による良民支配を貫徹させようとする試みでもあったことになる。かかる種々の行政改革は知縣の轉任と共にすぐ忘れられ、元通りの弊害が生じていたから、郷紳大族らの封建再編成は進行したといえる。尤も郷紳大族の存在自體が、實はまだ決して安定的でなく、激しい葛藤裏に順次淘汰され行くものであったことは後（三二頁以下）に検討する。

雍正三年福建省邵武府光澤縣では、「大戸が衆小戸の錢糧を包攬し、官には全然納めない。衿を恃んで黨を成す。縣官はこれを容認すれば虧空になるし、これを治めれば怨みをかう。そもそも福建には惡衿の包攬が極めて多い」という。ここでは郷紳が小戸分の納税を一括して代理しながら、國家には抗糧して納めないという形をとっている。ところが、「土地賣買に際し、豪家は（その土地にかかる）税糧分を（賣り手の責任として）無理に縮少しなければ商談に應じないばかりか、全面的に原戸（賣り手）に税糧をおしつけて」さえた。するとこうして買い集められた豪家・郷紳らの大土地にはもともと税が掛らないばかりでなく、逆に賣り手の小農民に納税義務を残し、しかもこれら小農民の納税を代理するという口實



で包攬が行われ、實際には抗糧して國家に納めていないのだから、「税糧」とはいわば封建地代に類似した存在となる。土地を賣った小戸は、税糧という名の地代を郷紳に納めさせられる一種の農奴的存在に轉化してしまう。しかもこれら豪家・郷紳は、「山海邊隅の地に窮民を招き寄せ、種もみ・牛具・家屋等を提供して開墾」の事業をも積極的に展開しているから、郷紳の大土地所有はますます進展するとともに、私黨を結成しての領域支配が推し進められたであろう。

康熙五十年代の浙江省天台縣にもかかる供丁子戸型包攬の典型を見ることが出来る。天台治略によれば、「魚鱗冊も流水冊も實徵花戸清冊も無く、ただ圖頭（胥吏）の造る堂簿によって徵税が行われていた」から、「毎年、開冊（堂簿に書いて）送縣するに際し、徵糧の圖頭は子戸を六七戸〜二十戸も包攬するため、花戸（各納戸）が確定出来ない」。そこで「任意兜收（横領）や侵蝕が行われ、また少糧の戸が突然多額納税を強いられた」。一方、「真正の頑戸（大地主）も私下に幾戸かを包攬し、圖頭と串通し兩者は一人となり、錢糧を納めない」という。胥吏（圖頭）や地主（頑戸）が自己の傘下に何十戸もの子戸團を形成し、彼らの税糧を一括して代理納税する形の包攬が行われている。ところがこの圖頭には郷紳がなっていることが多かった。

「秀才が身を挺して案に到り（生員が率先して事務を執り）、名づけて圖頭という。甲内の田土・糧・役はその掌握に歸す。毎年 of 造冊に際し、詭寄・洒派が行われ、他人に損害を與えて自己の税糧を逃れるばかりでなく、任意に兜收・侵蝕も行い、更に同宗や親屬の錢糧まで脱税する。圖頭一人で或いは諱名、或いは號、或いは朋名・鬼名等を使って、數十戸に分け、各都圖に星羅碁布（星や碁石のようにばら散き）して、全く納税しない。禁令を犯して圖頭となった衿棍の徐士英・葉紹述等十二人は、康熙五十四〜九年 of 六年間で、銀五〜六十兩、米十五〜六十石を抗糧して納めない。遂に牢として破らざる世界を形成している」という。

郷紳もまた子戸團を形成し、彼らの税糧を一括包攬しながら、途中で着服してしまうか、又は傘下に入らない者らに振り向けて納税を強要し、彼ら自身は抗糧するという圖式が出来ている。かかる子戸團形成の鍵として、徵税臺帳と税務の私物化があった。いったい天台縣では、「魚鱗冊や流水冊がなく、いわゆる榜冊や埧冊というものがあるが、これは全て明朝萬曆年間の老冊にすぎず、土地所有者が何人交代しても冊上には明代の老戸名がそのまま残されていて、日常の徵税は

何都・何圖の某戸（老戸名義）の所有地につき、何都・何圖の某戸（實在納戸）が辦納するという文字しか書かれていず、書類上の何圩の土地（課税地）が一體何號段（具體的所在地）に相當するか全く判らない」から、圖頭の堂簿で便宜的徴税が行われ、子戸團の形成も可能となっていた。子戸を傘下に収める包攬主體は、彼ら相互間に密接な朋黨關係を保ち、いわば縦と横との廣がりをもつ包攬網を形成し「牢として破らざる世界」を作っていたが、かかる朋黨の頭目として郷紳が存在したことが判る。郷紳はたとえ禁を犯して胥吏にならなくとも、「天台の錢糧の大半は生員・監生の斃收・抗糧に屬し、銅弊は破ることが出来ない。武生の龐人鳳と附生の吳溶とは、康熙五十五九年の地丁銀四十兩と儲米二十餘石を各々斃收し、追呼（追催）しても、自から護符を恃んで全く納税しない」と述べているように、その身分的特權をフルに活用し、朋黨集團の頭目となり得た。尤も個々の郷紳の扱う一括包攬額はまだ少く、従って抗糧額も五〇六年間で、銀四〇〇五〇兩、漕糧一五〇二〇石に止まっていた。しかしかかる包攬主體がどんどん増加する傾向にあり、抗糧の總和も増えることが問題だったのである。

更に問題を大きくしたのは、實は税糧に地代が混入されたことである。

ひとたび青矜を得るや、即ち糧務を包管し、自己の田糧は公然と脱税するばかりでなく、およそ宗族・姻親より朋友に及ぶまで、ともに頼りかかって城社となる。一切の零星の債負、尾欠の陳租（未納の地代）などの項目は、開單（納税通知傳票に書き入れて）交附し、正項錢糧となし、比簿に入れてしまう。往々にして比較の際、その人は正しくても、その税糧は偽物である。

というから、郷紳・圖頭の作成する納税通知傳票には、實は私債や地代の滯納分までが混入され、税糧名目で取り立てられたことが判る。では何故かかる公私の混同が発生したのか。そもそも天台縣では、「田多之家（地主の土地）は、各甲各都に散在していて、平素はただ佃戸から地代を取りたてるだけで、坵段や四至を知らない」といわれるように、地主が生産過程から遊離していた。こうした情況下では、土地の盜賣が極めて多く、同じ

天台惡俗。又多盜賣之弊、有一產兩賣、甚有三四賣者。非機乘初賣、轉騙他家、即田仍已種、任意疊售、抱租曲蓋。又或土豪富家、

焚田湊錦、明知業落他人、故出重價、甜誘原業主、或原業主之子姪弟兄、倒提年月、執契收租、彼業我管、我種彼收、倚強凌弱、恃衆欺孤、抱贖盈庭、殆無虛日。

土地を二重三重に賣ったり、賣った筈の土地をまだ耕していたりすることもあった。殊に土豪・富家は他人の所有地であることを充分知りながら、ことさら金を積んで、（その土地の）原業主あるいは兄弟・子姪を甘い言葉で誘い、（書類の）年月を書き換え、契約書入手して地代を取りたてた。そこで生産關係に混亂を來たして結局、強者が弱者を凌ぎ、衆が孤を欺すといわれるように、郷紳らの朋黨集團は、地主の地代徴收權までを屢々欺し取っていた。すると郷紳らは、徴稅權限を通して中小地主を自己の傘下に入れておきながら、尙かつ彼らの生産關係にまで食指を伸しつづつあったことになるから、先の意圖的公私混同（稅糧名儀で私債や地代を取りたてること）とは、まさに中小地主層をその生産關係ごとまるまる併吞するための一つの手段でもあり、また併吞した結果の經濟關係の表現とも解釋出来る。

いづれにもせよ郷紳らは「糧冊を手に入れ公然脫稅」しながら、窮民らに重課稅を強いた。また「棍徒や衙蠹を輩下に黨羽を結成し、小民を欺壓し、郷曲に武斷」して、有無をいわせぬ徵稅を敢行した。郷紳の組織したこの私黨は、「土は王法を畏れず、稅糧を包攬し、結黨成群して、郷曲に武斷する。大酒會・小酒會を開催し、常日頃から結束を固めている」とさえいわれる。これら私黨集團の結束力の強さと、そのあまりの過酷さに着目すれば、一般に地代收租に際して豪奴らの發揮した獐猛さ、

今訪問、天台〔紳衿〕富室、每于封印後、一切佃租利債、持強凌逼、不容緩歟。須臾縱容豪奴悍僕、如虎如狼、成群結隊、恣意胡行。一到佃戶債主之家、先索酒食饗養醉鴨、方逼銀錢。倘或無獻、或獻不如數、不論布帛・粟菽・鷄鵝・猪鴨、舉凡室中所有、罄掠一光、甚至鎖縛拷打、辱及父母妻孥。

佃戶の再生産を不可能にしかねない程の收奪に一脈通じるものがある。しかも收租と徵稅とが混同された以上、郷紳の私黨集團の幾人かが、豪奴として地代收立てに参加することが起り得たであろう。つまりここ天台縣では、郷紳は一方で中

小地主を子戸團として自己の傘下に組み込んで國家の直接支配から切り離し、他方で個別の地主佃戸關係を解體し新たに郷紳佃戸關係を創り出すという、二重の意味で封建再編成が進行しつつあり、ここに郷紳らによる領域的支配が始まりつつあるといえよう。尤も當地の封建再編は、米相場との関連で後(五頁)に更に検討する。

以上供丁子戸型の包攬に共通して見られる傾向として、(一)郷紳が中小地主の納税を一括代理し、(二)その代理は倉場に於ける包票掟交のように年次ごとの個別の契約關係でなく、編審過程からの名義變更、又は徵稅通知傳票段階からの一括代納であり、(三)つまり豫算過程からの包攬であり、(四)もう一方で郷紳は子戸小民らの實質的土地所有權をも併合し大土地所有を展開したため、(五)たださえ課稅義務を佃戸にまで及ぼしがちであったうえ、(六)中小地主の地代取得權にまで食指を延ばすという結果を來たし、(七)ここにどこまでが徵稅で、どこからが收租かの區別がつかないような經濟關係が生まれ、(八)しかもかかる徵稅や收租は、郷紳傘下の私的暴力機構を通して敢行される場合が多かった。ということとは一方で個別の地主佃戸關係を解體して、新たに中小地主から佃戸までを支配する郷紳が登場するという封建再編成を目指すとともに、他方で國家による直接的良民支配を否定し、新たに封建的領主として登場した郷紳の、私的領民<sup>11</sup>農奴的存在を、事實關係として國家に認めさせるための胎動こそが、供丁子戸型の包攬私徵であったともいえよう。かかる包攬形態が、江南の最先進デルタ地帯に殆んど胚胎していないことにも留意したい。尤もいくらかの前提條件を入れ、偏光グラスを通して總合的に判斷すれば、かかる封建再編への傾斜は全中國的に存在したことを、後に適宜検討するが、供丁子戸型の場合ハストレートに表現される點に違いが見られる。

## 二 包攬の検討

包攬の五類型に共通して見られた傾向は、徵稅に加わる稅務通集團の朋黨化を紐帶とする組織化と、徵稅權限そのものの物權化を媒介とする職業的私徵化という點にあった。この結果、包攬に代表される私徵組織を通さない納稅は殆んど不

可能になりつつあったのであるが、しかし少くとも代理納税としての包攬のみに焦點を合わせれば、供丁子戸型を除けば概して個別的契約關係を大きく越えてはいず、包攬を通さない直接納税も一應可能ではあった。ところが包攬發生の直接的原因となった朋黨化や物權化といった問題をも含めて、より深い發生原因乃至テコを追究すれば、清初期に於いて既に、事實上包攬機構を通さねば納税出来ないことが證明出来る。

組織的包攬を可能にし、包攬を體制化させざるを得ない基底的テコとして、(一)徵稅臺帳と土地臺帳の不備、(二)掛名・幫役胥吏、(三)下層鄉紳、(四)米商人の問題を採り上げよう。

#### (一) 徵稅臺帳と土地臺帳の不備

康熙二十五年頃の浙江省では、「すでに納められた銀には流水簿上に戸催の代納があり花戸の姓名を分註していないものもある。また數戸が合納して各戸の姓名を分註していないものもある。また納銀の時、學名や幼少名を勝手につかつて、單上の姓名と合わないものもある。納銀には冊名を用いなければならない筈なのに、依然としてかかる習慣が改まらないのは、戸催の侵補や、里蠹の包攬によるのだが、奸徒は矜名を借用して輕青（若僧、知縣？）の追究から逃れようとする」といわれているように、<sup>119</sup>倉場の徵稅臺帳として使われた流水簿上の名儀登録が極めて不明瞭であり、この點を突いて包票形式による包攬が行われていた。雍正四年江蘇省南匯縣でも、「花戸が銀一兩を完納すれば、照串（領收書）を給して一兩と書き、花戸は自から受け取って歸農する。ところが、櫃書が改めて一分を封銀して投櫃すると、串根と流水とは圖書の手中に歸しているから、これらにはともに一錢又は一分の折封（分割納税）と書き入れる。すると流水・串根によって調査しても辻褄があい、偷改（途中で變更）があったことなど發覺しない」というように、たとえ完納して領收書まで受領していても、流水簿を握っている胥吏らが、もう一度割引き納税し直せば、先の領收書は無効になってしまうのであった。では受領臺帳とでもいふべき流水簿への登記が、何故このように出鱈目に出来得たのか。それは勿論胥吏らが臺帳を

握っていたからではあろうが、しかしそれ以上に注意せねばならないのは、そもそも徴税の通知がなされるべき地丁冊籍自體に缺陷があったからである。雍正四年浙江觀風整俗使王國棟によれば、「各府屬の毎年の徵收地丁冊籍には、各戸名が書かれていないので、衿監・胥役が包攬侵缺している」というように、やはり各納戸名が書かれていなかった。更に雍正五年杭嘉湖道臺の徐鼎も、「錢糧の包攬・飛漚のため歷年拖欠するのは、戸名が不明だから」と述べているし、雍正六年署理蘇州巡撫張坦麟も、「江（蘇）省各屬の錢糧の弊は、蠹役・排年（里長）が包攬侵食し、冊にもとよりない名で摘徵したり、實在がなく、年々缺糧が積み重なったためだ」といい、同年江蘇巡撫尹繼善も、「江蘇の積缺の大半は、大戸の抗頑、圖書の包攬、吏役の侵蝕、花分詭寄、易冊改名による」と述べている。これらによって明らかのように、納税通知のための臺帳たるべき地丁冊（實徵冊）には、各納戸名が書かれていなかったり、またたとえ書かれていても自由に書き換え得るようなものであったから、包攬等の不正が公然と行い得たことになる。すると地丁冊等に基づき、經催里長に託して各納戸に通知される納税通知傳票とは、所詮徵稅事務を扱う里書や胥吏らの胸一つで、どのような納税額をも査定し通知出来たことになるばかりか、國家財政との辻褄がどのように整合されたかが問われねばならない。清朝國家の土地稅徵收臺帳原本としては、前明朝から受け繼がれた賦役全書があった。ところがこの賦役全書には「縣全體の總額があるだけで、各里ごとの細數がなかった」のである。徵稅實務に當る里書・總書や胥吏らはこの點を熟知していた。福惠全書にも、「錢糧を徵收するには、里ごとに預め實徵冊を造る。その冊は賦役全書に照らして會計する。各甲の數（稅額の細目）と里總（合計額）とが合ひ、各里の數と圖總とが合ひ、各圖の數と縣總とが合えば、一年の實徵定額とし、式に照らして長單を造り排年里長に渡して經催させ、各納戸には戸單を渡す」と述べられているように、毎年の徵稅臺帳は甲・里・圖ごとの細數が總數と合っていれば、順次下から上へ作業が進められ、最終的に縣全體の徵稅總額（縣總）が賦役全書に記載された稅額と符號していさえすれば、各納戸への査定通知傳票（戸單）は有效とされた。この關係を逆轉させて、各納戸への通知總額と賦役全書記載稅額とが一致するように上から下へ辻褄を合わせさえすれば、全ての稅務は有効性を有し兼

ねない。福惠全書には續けて、「總書が造った實徴の大數は縣總に合わないものがない。つねに自己名儀の銀米と、包攬した他人名儀の銀米とを、鄉愚懦弱の人に少しづつ飛瀝し、升合づつ割り振りする」と述べられているように、徴税實務を擔當する里書や胥吏らにとってみれば、國權に名を假りた私的任意課税はいとも簡單に行い得た。

ところで、かかる數合わせを行わざるを得ない客觀情勢すら存在した。それはそもそも土地臺帳に缺陷があったため、土地と納戸との相關關係を確定出來ず、やむなく實在の納戸への便宜的徴税<sup>026</sup>數合わせが行われざるを得ないという事實である。康熙四〇〜五〇年代の福建漳州府下で坐差型私徴や供丁子戸型包攬私徴が行われたのは、康熙九年の清丈で魚鱗圖冊が造り直されたにも拘らず、四年後の耿精忠の亂で冊籍が全て焼かれてしまったからである。<sup>025</sup> また康熙四〇年代の浙江省天台縣でも魚鱗冊や流水冊がなく圖頭の造る堂簿で供丁子戸型の包攬が行われていた。更に雍正四年江蘇巡撫張楷によれば、「江蘇の各州縣では魚鱗圖冊がなかったり、たとえあっても不完全なものであるため、姦胥猾吏が移圯換甲したり侵攬影射する」と述べている。<sup>026</sup> 乾隆時代の江西省新城縣でも、「明代には丈田冊籍があったが今では二割もない。殊に新城では全くない」といわれている。<sup>027</sup> ひるがえって考えれば、そもそも清朝は開國早々三度も全國土地丈量を命じ、何としても土地臺帳を造り直そうとしたにも拘らず、結局、鄉紳・地主・胥吏らの結束によって諦めざるを得なかった。<sup>028</sup> また清丈の敢行された稀少例の一つでもある浙江では、「清丈實數<sup>029</sup>||原辦糧額」、「現辦額||原額」と見做す方式が採られているから、結局、慣行的徴税額に合わせて土地臺帳を造り直しただけのことになっていた。<sup>029</sup> つまり全國的に現實の土地所有情況を反映する土地臺帳が存在しなかったから、個々の土地片と各納戸とを結びつけ得るものは、徴税臺帳乃至徴税慣行のみしか存在しなかった。しかもこの臺帳が缺陷だらけのものであったから、徴税實務を扱う里書や胥吏らは、必然的且つ合法的に私的徴税が行い得たことになるだろう。ではその胥吏集團の實態とは如何なるものであったのか。

## (二) 掛名・幫役胥吏と私徴中核

清朝の縣レベルに於ける正規の胥吏は、ふつう吏・戸・禮・兵・刑・工の六房經承が各二人、倉房と庫房の經承が各一人、縣丞攢典と典史攢典とが各一人、合計一六二〇人であった。<sup>133</sup>宮崎市定氏によれば、捐納又は招募によつて承認されるこれら正規の胥吏は胥吏集團の頭目であり、貼寫・幫役等と稱せられる徒弟を従え、引退する際にはその地位を子弟に世襲させたばかりでなく、雍正期には胥吏の權利(缺底)が賣買され、かかる株權(世缺)を所有する缺主が普遍的に存在したという。<sup>134</sup>

ところでこれら胥吏頭以外に、徒弟集團までを含めて一般には胥吏らと理解されていたのであるが、その人数は既に明末に於いて、普通毎縣二三百人〜一千人の多きを數え、清朝でもかかる額外の胥吏は屢々問題とされたが、殊に雍正二年には掛名胥吏を嚴禁している。<sup>135</sup>更に雍正七年には掛名胥吏をめぐって、禮科給事中顧祖鎮と河東總督田文鏡との間で激論が闘わされた。

顧祖鎮のいい分(B)は、「盜賊を取り締るにはかくまう者(窩盜)を取り締らねばならないが、これが殆んど掛名胥吏である。胥吏には經制の定額があるにも拘らず、游手好閑や無業の貧人が、つねに額設の吏役の下に一名を掛け、貼寫・掌案・幫役・白役等となる。彼らは差徭を免れるばかりか、いいがかりをつけては事を起す。衙門に精通しているので、錢糧を包攬したり、行市を把持したり、娼婦・賭徒・盜賊等をかくまったりする。だから胥吏は正副各一名に限って、外は全部やめさせろ」という意見である。これに對し田文鏡(A)は、科臣が掛名胥吏の概念を混同している點を指摘する。「貼寫・掌案は將來、經承・典史となるべき人材だから辭めさせてはならぬ。幫役・白役とは元來、正役(經承等)に跟隨して奔走する副役のことだ。しかし差多く事繁なれば正役に代つて働く。上司の監督もゆきとどかないから、一たび票を入手すれば利藪と心得、至る所で虎や狼のように振舞い、恣意勒索して、正役・副役らにリベートを渡す。しかし一年のうち各衙門の差役は甚だ少いから、差役の姓名を報告させ、需索すれば嚴罰を加え、また副役を養成しさえすれば、幫役・白役は自然消滅する筈だ。掛名胥吏とは衙門に來たこともなく、本官との面識もなく、辦案や差遣のしかたも知らずに、ただ名儀だけを登録し、紙筆費として金を出して辦事の書役を助ける者のことだ。いったい科臣は掛名胥吏と市井の無賴とを混同している」というのが田文鏡の意見であった。<sup>136</sup>雍正帝は田文鏡にいたく感銘し、「議する所、甚だ明瞭、剖析遺すなしと謂うべし」といい、科臣の議を退けている。



この議論によつても明らかなように、問題は幫役・白役と狹義の掛名胥吏とにしばらくられる。まず幫・白役に焦點を合わせれば、彼らは「票を入手して勒索し正・副役にリベートを渡す」と言われていた。この關係を衙門の差役の一つである徴税にあてはめれば、二通りの解釋が成り立つ。(A)一つは正役 $\parallel$ 經承、副役 $\parallel$ 幫役胥吏、白役 $\parallel$ 坐(倉)差權購入の臨時胥吏(具體的には倉皂、倉胥、斗級、脚夫等)、票 $\parallel$ 差票、被勒索者 $\parallel$ 納戸にそれぞれあてはめた場合、この恣意的勒索とは坐差型の私徴又は倉場の胥吏自身による多索を意味することになる。(B)今一つは正役 $\parallel$ 經承、副役 $\parallel$ 幫白役胥吏 $\parallel$ 坐差權購入の胥吏、票 $\parallel$ 戸單又は長單、被勒索者 $\parallel$ 納戸にあてはめた場合、田文鏡のいう幫白役胥吏とは實は胥吏ではなくて經催就役の排年・里書らということになり、恣意的勒索とは經催型の私徴又は倉場の多索一般を意味することになる。しかしこれら兩種の解釋にはいづれも矛盾が生ずる。(A)案の場合、幫役と白役とを分けて考えること自體に無理があるばかりでなく、幫役 $\parallel$ 副役とのみ限定して見た場合、具體的に倉場に盤居した胥吏集團の中から、經承以外に特定出来る管理者的存在が抽出不可能だからでもある。(B)案の場合、經催里書(建前として民間人、元來地主らが就役)を胥吏と見做さねばならない難點がある。ところが現實の徴税システムの混亂振り、殊に經催と坐差とが極めて近似した存在になりつつあったことを考え併せれば、事實上、これら(A)(B)兩種の解釋が同時に成立し得るのである。つまり坐(倉)差權購入の胥吏集團が幫白役胥吏であることは確實であるが、要は倉場で納税の窓口となる專業的經催里書らを、胥吏の一種(廣義の幫白役胥吏)と見做すか、あくまで民間人(地主ら)の徭役と見做すかだけの問題に歸する。ところが經催里書の就任權は知縣への陋規(賄賂)によつて認可され、半官半民的存在になっていたから、どちらの解釋も成立する譯である。この經催里書には屢々棍徒や無賴も就役していたから、事實關係を尊重すれば禮科給事中顧祖鎮の主張(B)は正しかったことになり、概念規定を明確にすれば田文鏡案(A)のみが成立し兼ねないが、しかし現實に胥吏集團と結託し倉場に盤居した私徴集團を無視することになる。<sup>133)</sup>

かかる混亂を來たす原因ともなった里書の經催役就任の原型を尋ねれば、ますます問題は明確になる。康熙三十七年合

肥縣では「里長が廢止されてから戸頭を用い（て經催させ）ることになったが、誰を戸頭にするかは、里書の呈報（申告）によつていた。そこで大膽な里書は、打抽豐報戸頭（わざと富家を選んで戸頭にするぞ）」という名目で勒索し、錢糧を包攬した」のである。<sup>139</sup>この里書は「一縣に四人々十人の咎だが、合肥では七八百人おり、副役が數千人にも及ぶ。里書になるのは衙役ではなく、その父子兄弟であり、經差や地總と結んで錢糧を包攬し」既述の如く經催を敢行していた。<sup>139</sup>つまり「幫役胥吏—里書—從僕・副役數千人」という關係で經催や徵稅が行われているが、幫役と里書とは姻戚關係にあった。従つて胥吏が里書を併合したと見ても、里書が胥吏を併呑したと見做しても、いずれの場合でも從僕數千人を指揮し得る民間私徵集團の核が存在したからこそ、專業的な里書の經催役が出現したことが明瞭である。ということとは民間私徵集團側に立つて見れば、幾人かを胥吏（幫役）にし、幾人かを里書にならせているだけのことであり、里書が胥吏か民間人かと證議することには殆んど意味が無く、むしろかかる私徵集團が國家の手から實質的徵稅權限を奪い去る過程に顯在化した問題として、幫役胥吏（又は掛名胥吏）や經催里書の問題を設定しなければならぬ。従つて「廣義の胥吏」の中には、かかる半官半民的里書は當然含めて理解せねばならなくなる。すると既に順治十八年に柯簞の指摘した「江浙の各縣では經制吏書の外に、每里に冊書一名がいて、或いは里書と號し、或いは扇書と稱し、専ら書算を司り、大造に乗じて頂首銀を出し里區を買定し」ていた例の歇家らは、同時に里書でもあったから、この頃から少くとも書算業務の里書は既に專業化して（嚴密には既に明末期から奪權化は始まっていたが）、<sup>139</sup>歇家らの私徵の核も形成されていた。かかる私徵集團の徵稅權限奪取の成果こそが、雍正期に浙江巡撫黃叔琳の「如浙省之里書、其害尤甚。聞此役率皆祖宗相承、掌管一里之糧銀。悉憑收解、以致有需索花戶、并飛灑侵蝕之弊」<sup>139</sup>という、經催里書の世襲的專業化として出現したことになる。するとかかる私徵集團出現の紐帶として本稿で再三採り上げた、朋黨・組織化の問題と、歇家權・經催權・坐差權・坐倉權の物權・職業化の問題とは、全て「廣義の胥吏（幫役胥吏や經催里書）」の問題に歸着する譯であり、既に宮崎氏の明らかにした胥吏權の物權化の延長線上にあったことが判る。つまり幫役（と里書）に誰が入り込むかで包攬私徵にも諸形態が生じていたこ

となり、歇家が入れば保歇型になり、棍徒らが入れば經催・坐差型が増え、郷紳が一枚加われば供丁子戸型まで發展する可能性が増加するが、一般には盤居倉場型が最も多く、盤居した者が廣義の胥吏（坐倉權購入の幫役胥吏と專業的經催里書）であり、また朋黨關係にある棍徒・郷紳・歇家・商人らが外側から包攬私徵體制を固めるように盤居していたことになるだろう。従つていずれの包攬形態に於いても、私徵の中核は胥吏集團（廣義の胥吏。實質的には專業的胥吏でありながら、里書には民間人・地主の影が残る）によって形成されることも亦、同時に確認されねばならない。

かかる私徵中核は既述の如く徵稅臺帳の缺陷等にも精通していたから、勢い私的徵稅は體制的に安全なものになる。康熙初期江寧巡撫韓世琦によれば、「完納したか不足だったかは、彼ら（縣傍の積蠹・虎皂<sub>149</sub>||幫役胥吏）の打點（點檢）にまかされ、經見は彼らの包攬にまかされ、公私の間隙は、彼らの縦横なる煽動に委ねられる。舞文弄法、國も民も虫食ひ、この患は止まない。衆虎が人肉を食うように食い盡すまで止まらない」といひ、また未信編にも

長年の書吏は必ずその父兄を保歇にあて、積年の保歇は必ず子弟を吏書にするので、總結は必ず彼の手によるため、完缺を書き換えることが出来る。甚しい場合、皂快（幫役胥吏）は皆その親朋となり、官府は肺腑となる。錢糧が手に入ればごまかして使い込み、完缺の清查になると人になすりつけ取り調べようとしめない。既に納めた者はやむなく再度納稅する。たまに摘發されても、派される皂快は皆彼の羽翼であり、受けもつ書吏も同じ源から出て來るので、ひきのばして期限に従わず、法は行われぬ。小民はその黨與がしつかり根を張っていることを知って、聲をしのんでいるだけだ。

と述べられているように、私徵中核の組織的體制化は極めて強固であった。

かかる強固な私徵體制を前にして、地主の對應する術は、胥吏集團に參劄して身を守ることであり、これが狹義の掛名胥吏であった。田文鏡はこう述べていた。「彼らが空名を掛ける理由は、自己の有する田産に就き門戸を支持して貰うためであり、また郷居の場合、欺凌されやすいから、外侮を攘抵（さえぎる）するためなのだ。總じて彼ら掛名書役は、大抵産業有る人（地主）である」<sub>147</sub>と。つまり城居の不在地主等は稅役を逃れて家産を守るため、郷居地主は倉場に盤居する私徵集團から身を守るため、日常的にわざわざ空名を胥吏集團に掛け、紙筆費名目で胥吏の御機嫌を取っていたことが明ら

かになった。かかる免罪符としての名義購入が狹義の掛名胥吏である以上は、從來行われた詭寄・花分・飛瀝等と呼ばれる諸弊の、もっとも進化した一形態でもあったことになる。かかる諸弊害は明中期以後の中國で普遍的に存在したから、<sup>043</sup>もともと地主層は私徴集團と共存して來たものと考えられる。

しかし私徴中核の組織的體制化が顕在化してからは、地主が積極的に食いものにされるのが趨勢であった。山東<sup>044</sup>濟寧州の經催型包攬では、「舉報」によって地主が欺されていた。安徽省合肥縣でも「報戸」によって地主が欺されていた。<sup>044</sup>また供丁子戸型では、一般に郷紳層が中小地主層を抑壓しながら私權の擴大と領域支配を目指してもいた。殊に福建省漳州府下の地主潰しは極端だった。

漳州の民は錢糧の濫派に苦しみ、たとえ金が泉の如くあってもこの雑噪に對處出來ない。そこで近隣の勢力家に毎年、保穀數百石を納め、名付けて蔭保とする。また胥役に賄賂して月ごとに保銀數十兩を納め、これを包保という。初めはやや休まることが出来るが便利と思えても、年を経ると民力も次第に衰えてゆき、農業収入は蔭保の手に入り、田主は半粒を得て官租を納めることさえ出來ない。<sup>045</sup>商業収入は包保の手に流れて、婦子は半分の菽を買って炊事することすら出來ない。

蔭保とは郷紳大族による中小地主の系列化を意味し、包保とは免罪符（掛名胥吏）の一典型と見做せよう。

ところがいかに私徴が體制化しても、これらは既成事實の積み重ねによるもので、包攬等の個々の私徴のための手段は從來國家が嚴禁し続けた慣行でもある。<sup>046</sup>つまり若し個々の不正（私徴）が發覺すれば、罰せられる一抹の危険が残存した。このリスクを取り除き、私徴體制を補完する役割りを擔ったのが郷紳の存在であった。

### (三) 下層郷紳

郷紳の大土地所有や郷紳支配が論ぜられる時、從來もっぱら郷紳の有する「優免權Ⅱ免役特權」のみが強調された。<sup>047</sup>清朝でも免役特權は認められていたから、<sup>048</sup>經催型包攬で不就役の幹旋が行われ、また河北の供丁型包攬でも免役權がフルに活用されてもいた。しかし河北の例でもふれた如く、郷紳の抗糧或いは滯納の問題、更には倉場型包攬に於ける惡質米の

不正納入（控交）といった問題等は、免役特権では勿論正當化されない。つまり包攬を含め、私徴體制に必ずといってよい程に郷紳が何らかの関わりを持っていたのは、實は郷紳には事實上の不逮捕特権があったからである。

康熙十年頃、山東省郯城縣で供丁型の包攬を行い抗糧していた生員劉廷琬を、知縣黃六鴻が逮捕した事件を紹介しよう。

「劉廷琬の不法を訴える者が續出したため、黃六鴻は見せしめのためにも、包攬一件を上司に申請し、憲臺（學政使）と道臺の尋問許可を採り、あらゆる證文をそろえたが、それでも廷琬は尋問に應じようとしな<sup>い</sup>。學政の許可證があつても逮捕出来ないのだから、常日頃、法を法とも思っていないことは明白である。そこで廷琬の父、劉明遠を憲臺に出頭させたところ、やっと廷琬も出頭して來た。原告胡延年らの證人とともに、身柄を郯城縣に連行し（對決尋問に入ろうとし）た。ところが、たまたま原告延年は今年の社長役（經催里長）に當っており、これから滯納税の追催をせねばならず手が離せない。その上、麥の收穫期にも當っていたため、暫く身柄の拘束を解いてもらいたいと、原告が泣いて頼んだ。そこで一旦審理を中止し、收穫後に再開することにした。ところがこの棚上げ期間中に、劉廷琬は潜かに逃げ歸り、黨惡（子分）の胡曰塵らと共に、胡延年・際明ら（の原告）をひどく毆り、全身打撲を負わせた上、際明を沂州地方に連れ去り行くえ不明にした。劉廷琬と胡曰塵は現在沂州地方に潛伏中だから、憲臺（布政使又は巡撫）から沂州に命じて逮捕してもらいたい」とい<sup>い</sup>たいきさつ<sup>の</sup>末、（劉廷琬は逮捕されたのであろう）、「大中丞（山東巡撫袁巽功？）は黃六鴻に嚴命して究擬させ、また學政は教官に命じて除名（生員の籍を剝奪）させ、供述書を提出させた。ところが廷琬の父親劉明遠も亦、懲衿（惡生員）である。『撫軍某公（山東巡撫張鳳儀？）が新任で來られようとしている（巡撫が交替する以上、新巡撫が着任してから處断してもらいたい）』とい<sup>い</sup>った。ついで劉明遠は多款（今回の一件に關する猶豫請願を含め縣政上のあらゆる失策の條々）を列擧し、親戚の生員を介して黃六鴻に手渡し、我が子を救い、衆戸（原告の百姓）を誣告罪に陥し入れようとした。黃六鴻はこれを突き返し、『本當に失政があるなら控告すべきだ。脅迫して法を曲げさせようとしても無駄だ。職を捨ててもよい』と笑つて大見えを切った。やがて巡撫が近づく<sup>と</sup>、さっそく劉明遠は、奇貨異酷一詞（例の失政告發狀に賄賂を添えたもの）を巡撫に提出し控告した。到着後三日目に詢問が始まった。方伯（山東布政使）施泰瞻は黃六鴻が良官であるとい<sup>い</sup>、臬憲（按察使）何某と道臺錢某も口をそろえて黃六鴻を譽め、縣政上の知る所を列擧した。翌日布政使施泰瞻が巡撫に閱見したところ、巡撫は例の控告狀を布政使に見せた。布政使は笑つて、『悪いな、劉親子は』とい<sup>い</sup>った。ここに一件落着し、劉廷琬は包攬抗糧と誣告の罪で流罪に處せられた。』とい<sup>う</sup>。」

この事件に就き黃六鴻は續文で、「當時、布政使施泰瞻公らの信任が厚く、自分に有利な證言をし<sup>て</sup>くれなかつたら、劉

らの誣告にしてやられたかもしれない」と述懐しているように、本件は黄六鴻にとっても大きな賭けであった。というのは、もともと見せしめのための訴訟であつたばかりでなく、第一審の中断中に原告を失い被告にも逃亡されている。つまり包攬一件に就いて黄六鴻は證人も犯人も失うという大失策を犯した譯で、残るは情況證據しかなかった。従つて若し犯人側の脅迫に屈していたなら、また若し布政使・按察使・道臺等の好意的證言が得られなかったら、また若し巡撫が布政使の言い分を是認しなかったなら、といった幾つもの不確定要素に勝つたからこそ、生員劉廷琬の包攬誣告罪は確定出来たのである。つまり逆にいえば、知縣が生員の罪を暴くことが如何に困難だったかが窺える。教官や學政の許可がなければ逮捕出來ず、たとえ許可證を揃えても簡單には尋問に應じず、たとえ尋問を始めても原告（人民）と被告（郷紳）とが對決せねばならないのを恐れてそもそも告訴をしない。また被告に不利な審理展開になれば、直ちに知縣を買収したり脅迫したりするという妨害が入る。その上若し被告に不利な裁定が下されれば直ちに上告して逆に知縣を罪に陥れかねない等々といった、訴訟立件と審理繼續上のあらゆる障害があつた。

これら障害のうち、特に重要なのは、(一)許可がなければ逮捕出來ない點と、(二)知縣にはいつでも控告される弱味が日常的に存在した點である。第一點の生員の法身分上の特權が既に明代からあつたかはいま明證出來ない。少くとも清朝では順治十年の題准で、「生員犯小事者、府州縣行教官責懲。犯大事者、申學政黜革、然後定罪。如地方官擅責生員、該學政糾參」と決められたのが初見であり、康熙九年の題准でも、「嗣後生員（中略）、若詞訟小事、發學責懲。不得視同齊民、一律扑責」とい<sup>053</sup>い、重ねて生員の法身分を保護している。かかる法令の出現した順治末〜康熙初期には、國家は郷紳層と深刻な對立關係にあつた。<sup>054</sup>郷紳は地方政治を私物化し、日常的に抗糧を行つていた。これに對し清朝國家は、順治八年、生員が書吏になることを嚴禁し、<sup>055</sup>順治十年・十二年・康熙二年の三度全國土地丈量を命じ、順治十五年〜康熙初期には江南奏銷案を起して郷紳を大量處分するというように、一連のムチの政策をもつて對決するとともに、他方でアメの政策をもつて郷紳を味方につけねば國家が成立しないと判斷した、その象徴として生員の法身分擁護が登場したと考えられる。

その上、第二點の知縣の弱味の問題が加わる。これも周知の如く知縣には錢糧を額面通り取り立てるべき義務があった。ところが實際には、明中期以後一貫して税糧は全國的に常に拖欠狀況にあり、清初ではむしろ積極的に抗糧すら行われた。この抗糧の擔い手が他でもない郷紳・胥吏・大地主らであった。つまり本稿で再三述べた私徴集團こそ、同時に國税を延滞する張本人でもあったから、若し知縣が生員を暴けば、いつでも彼ら私徴集團は逆に知縣の責任（缺糧の罪）を上官に控告出来るという強味（挾制關係）を有していた譯である。ここに生員逮捕が事實關係として殆んど不可能となる。つまり生員には、殊に私徴集團に參劃する生員には尙更、事實上の不逮捕特權が成立する。この不逮捕特權こそが、包攬等々の一連の私徴體制の一抹のリスクを補完する效力を有したと考えられる。

康熙二十年代の浙江省嘉興縣で、郷紳の包攬に知縣は手を束ねていた（前述四頁）。康熙二十五年頃浙江で奸徒が衿名を盾に知縣の追求を逃れていた（前述三頁）。康熙五十年代の浙江天台縣で生員や監生は護符を恃んで抗糧し（前述四頁）、法を法とも思っていないかった（前述四頁）。雍正元年河北や江蘇・浙江で武舉の劣衿が身を護符に寄せ包攬している。雍正三年福建省光澤縣で衿を恃んで黨をなすため知縣は手が出せなかった（前述四頁）。これらに共通していわれる「恃衿、恃護符」とは、生員以上の郷紳の有する不逮捕特權に他ならなかったといえよう。

つまり胥吏らのみの私徴中核だけでも、實質的私徴は可能であった。ところがこの私徴集團に、不逮捕特權を有する生員等の郷紳が加わると、不正・私徴がたとえ發覺しても、知縣は手が出せないという政治的強制効果が發生する。ここに私徴は體制的に安全なものとなったのである。

ところが政治的安定性とは、反面、不安定性の表現に他ならない。何故なら政治の流れが變れば、つまり私徴中樞の重心が移動すれば、たとえどれ程の大土地所有者であれ、またたとえ郷紳であれ、新らたに擡頭した私徴中核により、いつ逆に搾取される側に追い落されるかもしれない。あるいは萬に一つ清官知縣が着任して行政改革を行えば多少とも影響を被むる、といった新らたな政治的危険性が發生する。福建省漳州府下では、

「雖以中朝宰輔・名世巨儒、及一再傳其子孫、尙臻臻楚楚、而里之無賴者、亦得以徒隸使之、其爲流弊、至于此極」といひ、また「里長之於子戶、不啻主僕之分」ともいひ、更に「康熙四十一年漳浦知縣陳汝威、設爲就戶編丁之法。(中略)然行之日久(中略)民間賠累、不可紀極。延及族人、典妻鬻子。縉紳之家、一朝降爲皂隸」ともいわれる。<sup>060</sup>

特に浮き沈みが激しかった。かかる危険性は別に福建のみの特例とはいえず、例えば雍正元年、河北や江浙の包攬につき、「武舉劣衿、身倚護符、旣以棄產、仍復希圖包納、於中取利。然其利止於一時、而其累及於子孫」といわれているのでも明らかである。<sup>062</sup>

するとここに一見驚くべき論理矛盾に逢着する。本稿で再三述べた如く、包攬私徴の體制はますます強固になりつつあった。にも拘らず、その體制は政治的に脆弱でもあった。この矛盾を解く鍵は二つある。一つは自然淘汰の作用であり、今一つは下層郷紳の役割りである。まず第一點から採り上げると、最も危険度の高かった福建省漳州府下では、同時に最も強固な供丁子戸型の包攬が行われた地域でもあった。この祕密は、たとえ私徴の權力中樞が移行しても、「奸人爲權貴之線索、抑勒細民、以助桀驁。(中略)今權貴鼎盛、(中略)隨投入權門、充買員職、威勢日尊、堅牢不破。後輩沿襲、奸才百出」といわれるように、具體的私徴の手段方法だけは踏襲強化され、その上、度重なる行政改革も、「漳中胥役、玩法日久。部臺屢示、嚴如水霜、而棄爲故紙者、不知幾十度矣」といわれるように、結局反故にされてしまう所にあった。つまり領域支配まで目指された供丁子戸型の包攬とは、このような激しい葛藤の中から、自然淘汰の作用によって形成された私徴體制でもあったことになる。

第二の鍵は下層郷紳にあった。經催型の包攬を行ったり、また倉場に盤居して包攬掣交を行い、更に供丁子戸型の包攬を主催した郷紳とは、實は(イ)惡衿、劣衿、應衿、紳衿、躍衿、青衿、衿棍とか、(ロ)生員、秀才、附生、武舉、武生とか、(ハ)監生、衿監と呼ばれる者達が、筆者の現有する清初包攬で直接郷紳の係わる四十二例中、三十五事例までの大半を占める。このうち(イ)衿とはば生員又は監生を指していたと考えられるから、結局(イ)(ロ)は全て生員又は監生になり、彼ら下



層郷紳による包攬が大半を占めたことになる。この事實はまた二つのことを意味するだろう。第一に包攬私徴が公認されず危険であればこそ下層郷紳が擔當した。その際、體を張って不正を敢行する生員らの營利行爲に着目すれば、殊に供丁子戸型の場合、既存の現體制を搖さぶり、彼らの手で封建再編を企圖しつつある胎動の顯現とも一應評價出来る。しかし第二に大土地所有が定着し、商業資本も強固な江南最先進地帯等では、彼らは屢々棍徒と同様の營利行爲を行っていて、私徴中核又は棍徒の用心棒としての役割りが目立ってゐた。つまり私徴中核自體が既に安定的な地域では、特に江南に限るまでもなく、下層郷紳は中核の外延部（私徴集團）に位置せざるを得なかったのに對し、不安定な地域では中核に食い込んだり、新たに中核を形成することが出来たと考えられる。ということは自然淘汰とも結局同じ原理に歸し、要は私徴中核と下層郷紳との相對的距離關係こそが、政治的危險性を叫吸する作用を果したと考えられ、下層郷紳のみが切り捨てられるバランスシフトの役割りを擔うことも起り得たことになるだろう。<sup>067</sup>

ところが安定的私徴中核（胥吏集團、廣義の胥吏）とはまた、同時に職業化・物權化をも伴っていたから、資本を有する大地主・商人らが放置する筈はない。その上、生員資格は、周知の如く童試に合格すれば得られたが、實際には學政使に賄賂を贈る等の手段で簡単に購入出来たと考えられる。<sup>068</sup> ということは、大地主（や商人）も亦、下層郷紳身分を帶びるか、或いは私徴中核に参加する場合が少くなかったと考えられる。倉場の大戸が胥吏を操作しつつ優先的に掣交を行い、更に「大戸米醜、亦先空出販收、倒換空串、然後到私家、收米」というように、<sup>070</sup> 空串による闖取引きを行い得たのは、かかる事情に基づくだろう。また私徴中核を形成した專業的經催里書には、地主の影が残存してもいた。<sup>071</sup> しかし郷紳地主の場合、自からは胥吏になれないから、配下の私黨を私徴中核に送り込んだであろう。<sup>072</sup> 重田徳氏が郷紳支配の典型として紹介した江蘇省常州府下の十三太保（生員・監生）もその一例であろう。供丁子戸型でも、郷紳が禁を犯してまで胥吏となるか、又は配下に私徴中核を操縦させることにより、領域支配と封建再編を可能にしていた。このような「傀儡Ⅱ操縦者」關係を導入すれば、胥吏（私徴中核）は勿論のこと、下層郷紳（私徴の外延集團）までを含めて傀儡者側に立たせ、操縦者側に上層郷

紳又は郷紳地主、並びに商人を對置させ、かかる縦の關係こそが封建再編を必然ならしめたと思ふことすら不可能ではない。商人の問題は次款に扱うこととして、ここでは郷紳のみについて見る。例えば常州の十三太保は、「上以邑紳之不肖者爲靠山」バックに彼らより上位の郷紳を頂いていた。<sup>173</sup> また閱世編卷四には、「時松江、縉紳大僚最衆、子弟僮僕、假勢橫行、兼併小民、侵漁百姓、攫其鋒者、中人之產、無不立破」といわれるように、上層郷紳が配下の家人を操縦して中小地主を傘下に入れていた。雍正二年河北で、「富紳中之強梁者、不但優免己田、且併其親友而包攬之、日復一日、不辦差之戶愈多。（中略）於是、胥吏以分肥、豪強得以包攬」といわれるのは、縦の關係としての經催型包攬と見做し得、<sup>174</sup> この傀儡關係の媒體としては、狹義の掛名胥吏が利用されていたから、<sup>175</sup> 胥吏らの背後に郷紳地主が存在し、私徴中核を操縦する場合も多かったことになる。また雍正二年雲南で、「邊方士子、習氣卑下、往往以包攬把持爲事。與劣紳・蠹役、相爲合夥、騙累小民」といわれるのも、<sup>176</sup> 縦の關係の一例と見做せよう。かかる傀儡操縦關係により上層郷紳又は郷紳地主の指導下に封建再編が企てられることが最も多かったと考えられるが、事實關係としては下層郷紳が主導權を奪う場合の起り得たことは既述の通りであり、また狹義の胥吏ですら主導權を取り得ない立場にはなかった。更に包攬私徴をトータルに背後から操縦したと考えられる者に米商が居り、地丁銀後（後述する包攬私徴の解禁後）に彼ら諸種階層が入り亂れて私徴を展開する理由も亦ここにあった。

#### （四）米 商 人

米商は私徴體制をトータルに操作したと考えられる。倉場で包攬代納の契約が成立すると、包攬主體はわざわざ惡質米を買って不正納入したため、被包攬客體たる各納戸はもう一度良米を買わねばならなかった。かかる「米ころがし」だけでも、米を日常的に所有する米商と、包攬主體との利害は一致する。ところが注意せねばならないのは、ここころがされる米が、實は米商によって導入された安價な「外米」であることである。というのは、未信編二集、康熙二十五年の申飭には<sup>177</sup>

漕糧の害は攪棍が最たるものである。樸實な鄉民に遇えば、或哄稱倩役折乾、或巧說代納便益、賺銀入手、遂賤販客米、上倉囤納（代役は割引、代納は便益と巧みに説き、一擔銀を入手するや、安い外米を買って納税する）。米色不堪ということになると、本戸が賠償せざるを得ない。

と述べられているのも明らかなように、「賤販客米」があればこそ、米ころがしに利潤が発生したのである。つまり徴税対象物たる米（漕米）が、米商の媒介によって商品と化し、投機の対象とすらなつて来る。既に順治十一年浙江巡撫秦世禎は、「各縣の解糧は、多く包頭及び積奸蠹役の攪解に係る、省城の米價が高まると私賣して利を求め、倉庫に納めぬ」と述べているように、包攪の魅力は個々の納戸を欺して、いくらかの中間搾取で稼ぐことにも勿論あつたが、しかしむしろ商品としての米そのものを包攪主體が獲得し、米商と結託しつつ米の投機市場に参加し、暴利を貪ぶることにあつたとも考えられる。

投機である以上、買い手市場では、いかに安くまた大量に米を入手するかが問題となる。「湖廣熟すれば天下足る」で知られる湖南米作地帯では、既に重田德氏の明らかにした、下級市場に於ける米商の「囤積」とは、まさにかかる大量搬出を前提とし、直接生産者佃戸の飯米部分までを犠牲にして投機米がかき集められていたが、その際、勿論包攪私徴組織がフルに活用されてもいた。ところが賣り手市場たる江南デルタ地帯への距離が近ければ、たとえ産米が少くても、湖南と同様の事態が発生する。供丁子戸型包攪の行われた浙江省天台縣では、産米が絶少であるにも拘らず、

天台地土磽瘠、産米絶少。兼之、四面皆山、米商不至。所以一遇旱潦、小民艱粒食。（中略）近訪、有等奸徒、止圖眼前射利、不知深謀遠慮。成群結黨、販賣米麥、出境絡繹於道、每日不下數百餘石。（中略）合行出示嚴禁、爲此示仰合縣紳衿・士庶・及地方黨擲人等、知悉。貧者當念荒年乏食之苦、省吃儉用、富者當念鄉井窮人之苦、加意任恤、各多留米麥、不許販賣出境。

奸徒らによって、毎日數百石の米が組織的に縣外に搬出されていた。この組織の頂點に郷紳がいたことは、文意より明白だから、供丁子戸型包攪私徴を主催した郷紳の私黨集團によって運び出されたことになる。すると搬出されるべき米が抗糧や私徴、或いは佃戸の再生産過程までを犠牲にして集積されたことは既述の通りであるから、供丁子戸型の包攪私徴集

團とは、まさに投機米集積のための組織でもあったことになる。かかる視點からすれば、先に安徽省太平府下の倉場で、胥吏と歇家とが結託して盜米をプールさせるために作った窩團（かくし倉庫、前述六頁<sup>(b)</sup>）の存在も亦、投機米集積のための手段であつたとも考えられる。康熙五十四年以來廣東省番禺縣で米舖が兵糧を一括包攬したこともある。<sup>(183)</sup>しかし半ば賣り手市場でもある都市部では投機の影響をまともに受けるため、暴動が起ることがあつた。康熙四十七年八月浙江省寧波府城では、奸商・牙虎・地棍らが結託し、船團を組織して包買包運（集積米の搬出）を行ったため、米價が騰貴した。そこで八月十八日市民は米船十隻を拏捕し、提督廳に連行した。二十日には公堂で蹶起集會を開いて處分を求めた。二十一日紳衿や耆老を集めて處治を検討したが、主謀者の中に監生が混じっているため處分しかねていると、遂に數千人が騒ぎ出した。そこで止むなく監生をも含めて主謀者八人を、市民の面前で逮捕し、米船は官に沒收したところ、やっと數千の民衆は歡聲を上げて退散したといふ。<sup>(185)</sup>

かかる米相場と米商の存在は亦、包攬私徵を體制化させざるを得ない最も基底的な力の一つであつたと考えられる。と同時に包攬私徵の存在形態や下層郷紳の役割りを多少とも規定していたと考えられる。賣り手市場たる江南最先進地帯で私徵中核の用心棒としての生員が倉場に盤居するのが目立つたのに對し、買手市場では積極的に私徵中核を形成し、供丁子戸型包攬を主催してまで、多量の搬出米が集積されたのではなからうか。

### 三 包攬私徵の解禁——地丁銀制の一側面——

清初期に於いて包攬私徵が事實上、完全に體制的に確立していながら、現象としては諸類型を派生させ、また諸階層を複雑に絡ませざるを得なかつた（後述の第二圖參照）原因は、畢竟、包攬私徵が國家から公認されていない一點にあつた。ところが地丁銀制によつて、包攬私徵のための具體的手段が一部公認され、事實上包攬私徵は解禁される。

雍正帝は即位以來、一貫して私徵を禁じようとした。それは從來明らかにされた加耗嚴禁政策に特徴的に見られた。<sup>(186)</sup>ま

た錢糧の滞納に就いても、雍正二年の諭旨では、下層郷紳が包攬拖欠を行えば、即刻、生員や監生の籍を除去するという嚴罰をもって臨んだ。<sup>037)</sup>かかる財政面の強硬政策は本稿にも引用した李衛・田文鏡らの奏摺によっても確認出來、從來虧空錢糧問題として研究者の關心を集めても來た。<sup>038)</sup>ところが抜本的解決策として丈量までは行おうとせず、土地臺帳も造らず隠田も公認して、郷紳や地主らと共存することを清朝國家は志向していた。<sup>039)</sup>

このような共存志向は包攬私徴に就いても同様に見受けられる。雍正十一年の議准では、小戸の納税に就いては

零星錢糧、一錢以下之小戸、每銀一分、完制錢十文、每銀一釐、完制錢一文。大戸一錢以下之尾缺、並折封短少、概准完納制錢。

切り上げ計算をし、大戸の納税は切り下げ計算することが公認されている。これは倉場に於いて私徴集團の行った納税上の差別を公認したことを意味するとともに、小戸への多索私徴をも國家が公認したことになるだろう。更に雍正十二年の議准では、一旦除籍された

已經觀革之貢監生、審明果係無干及拖欠錢糧、革後全完者、地方官即詳請開復。

下層郷紳でも、錢糧滞納と無關係であることが判り、その後完納しさえすれば復籍されることになった。つまりたとえ知縣の行う第一審で除籍處分にされても、上級審に勝てば即刻復籍されることになるから、下層郷紳の有する不逮捕特權が更に強化され、事實上、たとえ滞納しても後日完納しさえすれば除籍が起り得ないことを意味するだろう。つまり下層郷紳が私徴集團に参加することが公認されたのと同じ効果を有する。更に雍正十三年の覆准では、遠地の小戸の納税に就き、先の切り上げ

直省州縣、小戸錢糧、數在一兩以下、住址去縣遠者、照小戸零星米麥湊數附納之例、將錢糧交與數多之戶、附帶投納。

計算方式に準じて、多額納税者が一括して附帶投納することを認めている。これは既に倉場で行われていた「包票」形式の包攬を公認したことを意味する。覆准では小戸を遠地の者に限定し、投納資格を大戸（數多之戸）に限ってはいるものの、現實の收税過程ではかかる條件は殆んど無視されるから、おしなべて小戸の納税は包攬主體が一括代理する（後述

の包交」という適應形態が生まれざるを得ない。つまり國家は包攬を公然認知し、私徴を解禁したことになるだろう。

これら雍正十年以後に見られる一連の包攬私徴の解禁政策は、地丁併徴がほぼ全國的に普及した雍正七年の直後に當つてもいる。<sup>193</sup> いったい雍正四年以後、殊に六年には猛烈な虧空錢糧の清查が行われたため、既述の如き、專業的經催里書の問題や、また徵稅臺帳の缺陷問題等が顯在化していた。これらの清查に當つた總督や巡撫は、必ず「積缺は無くなつた」と報告しているから、國家の強硬政策の前に私徴集團は一時的に妥協し、自己の取り分を減らして辻褃を合わせたのだから。ところが無視出來ないのは、清查擔當の最高責任者たる總督巡撫らは、口を揃えて、私徴多索そのものはいけないうが、專業的里書の存在を公認する方向で皇帝に報告していた。更に雍正七年の幫役・掛名胥吏問題でも、田文鏡は意圖的に概念規定を明確化させることにより、むしろ私徴集團の實態を擁護していた。<sup>194</sup> ということは、包攬私徴組織にメスを入れてこれを解體するよりは、逆に體制として公認化した方が社會の實情により適合的であるというコンセンサスが既に存在したことになる。この世論こそが包攬私徴體制の公認化を齎したことは確實であり、地丁銀制の重要な一側面として、包攬私徴の解禁があつたことになるだろう。ここに奪權的私徴は體制的に確立した譯である。ところが、これは國家が一方的に私權に讓歩し、共存を志向した側面でしかない。國家側が私徴集團とどのように共存しようとしたかは、後にまとめて論ずることにして、ひとまず解禁後の事態をまとめて見ておこう。

解禁されると、今まで私徴集團の外側にいた米商が、自から包攬を手掛け始める。乾隆十七年江蘇省長洲縣では、米行舖戶（米商）が包交（一括代納）を行つてゐる。<sup>195</sup> かかる一括納稅形態は解禁後すぐに普及したと考えられ、乾隆四十八年福建省では、一都・一圖をまとめて一括納稅する（包都・包圖）形態が見られる。<sup>196</sup> 一括納稅が一般化すると、更に一步進んで、各納戶の受け取るべき領收書を先に買い取る形態が発生する。乾隆二十三年九月、「管糧の戸書や催糧の差役は、自己の資財で立替えたり、他人の財物を借りて代納したりし、名づけて揭餉という」といわれるように、<sup>197</sup> 湖南省では最も早くから發生した。領收書の先買いが普及すると、「乾隆二十六年、（中略）並不遵例設櫃。鄉民無從投納、不得不託胥吏、及熟

識衙門之人、代爲上納」といわれるように、櫃すら設置されず、各納戸は自から納税出來ず、私徴集團に代納してもらわざるを得なくなる。更に納税通知傳票も發行されなくなり、領收書を先買いたした。

乾隆二十八年、(中略)湖南各州縣、因民居星散、難以順莊滾催、而每戶易知單、亦多缺而未給。(中略)八月開徵之後、復藉十月全完爲名。不待深秋、且籤票四出。票差雖止一人、而每人輒料夥三四人、乘轎下鄉、竟同拘拏命盜要犯、沿家滋擾、不鑒不休。又有狡猾書差、將各戶應完之銀、先爲代完、執持串票下鄉、捏稱官催緊急、負債代完、索取利銀、完全數賠。在官止知納戶早完爲急公、卽書差墊完亦以爲急公、而遇後之多索於民、則不之問矣。花戶亦以代完在先、不得不受其多索矣。

私徴集團は、まるで殺人犯を捕えにでも行くかのように過酷な徴税を各納戸に迫る。借金して代納してやった、という口實で數倍の利息を取られるが、領收書を握られているから抵抗出來ない。國家側は税額が満たされ(急公)さえすればよいから、いっさい口出ししない。つまり「一括代納||領收書の先買い||請負い徴税||私徴多索」という關係が生まれている。ここに既述の第一圖(私徴組織圖)に示した徴税システムが逆流していることが明らかであろう。まず國家に税糧分を供託して徴税權限が買い取られ、納税通知もされず、櫃も設けられず、ただ坐差形式の暴力的私徴のみが敢行されたのである。いま紹介した湖南の數例でもつばら胥吏らによる私徴が目立ったが、背後には米商がいた。漕糧を預め供託して徴税權を買い取る包戸とは、實は在城の一二の

乾隆三十年(中略)、糧戶不得不向包戶加其重價代納。包戶卽向管倉家丁・及書役・斗級、講定規銀、聽其上納。(中略)本司(湖南布政使赫昇額)道(督糧道劉秉愷)訪聞、湖南各屬包戶、皆係在城一二確戶。歷慣包納漕糧、與衙門書役串通、一氣牢不可破。

確戶(精米屋||米商)であり、彼らは家丁や書役・斗級から更に規銀(納税權利金としての手数料)を取り納税を許可した。つまり米商が胥吏をコントロールしながら請負い徴税を行ったことになる。湖南で米商指揮下の請負い徴税が目立つのは、當地が客米の買い手市場であったためであろう。一般には米商に限らず、後述の第二圖によって明らか如く、郷紳・商人・胥吏らのいずれかが主導權を取り、「一括納税||請負い徴税」が行われた。道光七年江蘇巡撫陶澍によれば、大地主でもある下層郷紳が

包漕橫索陋規之生監、是已大約富豪之家。(中略)每於開徵之始、兜收花戸由單、以同姓爲一家、集零戸爲總戸、一經攬收入手、或醜米掇交。(中略)今吳江一縣、分得漕規生監、已有三百餘人。<sup>201</sup>

開徵以前に由單を横領し一括納税を行っている。つまり郷紳地主による請負い徴税が行われたことになる。この陶澍の上奏の原案になった江蘇學政辛從益の上奏によれば、生員や監生なら除籍という

官之收漕、必用書役。(中略)書役爲州縣收漕、倚官爲庇。印串在其掌握、儼違例加倍浮收、無人敢控、獨何法以懲治之。臣在任兩年、生監因漕案被革者多矣。卒未聞書役有因浮收獲咎者。則書役之權重可知。<sup>202</sup>

處罰があり得るが、印串を掌握して多索する胥吏の私徴ばかりは罰しようがない、それ程胥吏の權威は絶大だと述べているから、胥吏も亦主導権を取り得たことになる。尤も普通胥吏は、郷紳や商人の手下として活躍したことは、森田明氏によっても明らかにされている。<sup>203</sup>

いずれにもせよ包攬私徴が解禁されると、徴税が國家の名に於いて行われながら、實は奪權的私徴集團によって請負われるため、もはや國家は私徴集團と共存共榮するのではなく、むしろ彼らに寄生する關係に陥らざるを得なくなる。從つて嘉慶道光期以後、全中國的に顯在化する浮糧問題とは、私權の擡頭により無限に國權が後退させられてゆく、その數量的表示とすら見做し得る。更に國權と私權との力關係の變化を端的に示しているのは「漕規」の存在であろう。道光八年江蘇省では、「州縣の漕糧管理が悪いと」生劣監に挾制せられ、彼らの包攬掇交に始まって、砌詞控告に續く。州縣官はあらかじめ彼らに漕規を與えてもみ消そうとするが、生監等はこれを常例と考えている。蘇州・太倉・松江・常州等が特に甚しく、漕規はおびただしい額にのぼり、一人で數州縣の漕規を勒索している者もいる」という。<sup>204</sup>先の陶澍の奏議でも、道光七年、吳江一縣で漕規を得ている生員監生が三百人もいると報告されていた。更に道光二十四年、湖南や湖北では、「湖北之崇陽、湖南之耒陽、(中略)地方刁生劣監、平時出入衙門、包攬訟詞。一遇收漕屆期、州縣官廢張筵席、邀請至署、面議糧價、分送漕規。多者數百兩、少者數十兩」といわれるように、<sup>205</sup>徴税期になると知縣が宴會を開き、生員監生を招き寄せて漕價



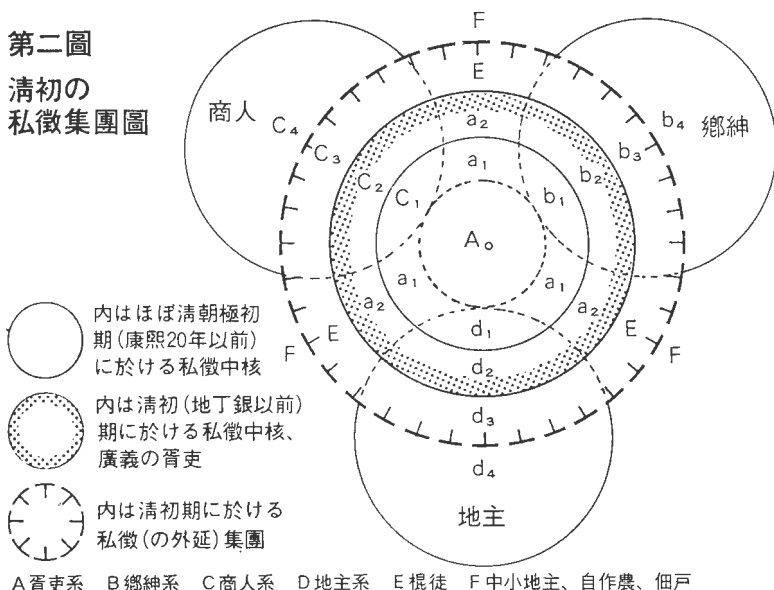
(つまり漕糧額)を相談するために、漕規(顧問料)が贈られてさえるのである。これらの事實によって明らかな如く、もともと下層郷紳の不逮捕特權を補強する効果をもった挾制關係(前述二頁)が、いまでは日常的且つ積極的に活用され、國權を地方で代行する知縣らは、下層郷紳と合議の上でなければ稅額を決められず、その上、國權遂行のためには、下層郷紳に恒常的に漕規(目益し料、顧問料としてのコミッション)を支拂わねばならなくなっている。つまり私徴集團の一方の旗頭でもある下層郷紳の權力が國權を左右し、私權が國權を凌駕していることは明白であろう。

ではそもそもの國權と私權が逆轉せざるを得ない原因ともなった「包攬私徴の解禁」とは、何故地丁銀成立時點で斷行されざるを得なかったのか。勿論既述の如く世論に押されたからではあるが、しかしその時點では、少くとも解禁した方が得になるという國家側の讀み、つまり共存志向があつた筈である。それは隱田公認化政策にも見られたように、直接生産者佃戸層の地位上昇に對抗するため、止むなく私徴集團と妥協が行われたものと考えられる。

いったい明後期以後、佃戸への實質的直接課稅(肩代わり課稅)が行われ、清初でも供丁子戸型で述べた如く地主の滯納稅は即刻佃戸に肩代りさせ、佃戸への追催が行われた。ということは明末以來佃戸の抗租風潮の一般化や、雍正期に於ける佃戸の抗租に對する罰則規定の確立とも併せ考えれば、一般に地主の地代取得が極めて困難になり、佃戸への直接課稅を前提としなければ收稅自體が成立しなくなりつつあったことを物語る。この關係を更に決定的にしたものは、自小作農としての佃戸の存在であろう。史料にいう小戸・花戸等とは、概念としてあくまで小土地所有者・自作農・良民を意味しているものの、實態としては、大土地所有の反指定として、屢々小戸が小作勞働をも兼ね行っていたと考えられるから、彼らには當然課稅が及ぶ。<sup>609</sup>ところがその課稅が既述の如く小戸に一方的に不利不公平な私徴であつたということは、とりも直さず、大土地所有者の隱田・脫稅分を、小戸の僅かな自作部分に肩代わりさせることになるが、小戸の再生産は大部分小作勞働に頼っているから、實質的には佃戸が直接課稅されているのと同じ關係になる。従つて、(1)肩代わり課稅、(2)地主の滯納分の佃戸への追催、(3)自小作佃戸への課稅のいずれの場合にも佃戸への直接課稅が発生するから、一般に佃

## 第二圖

## 清初の私徴集團圖



第2圖 清初の私徴集團圖

戸は課税対象となる。ところが地代以外に收税を擔い得るということとは、佃戸の剩餘がそれだけ多くあること、つまり商品生産や二期作等により生産力が高まっていたことを逆に物語る。この生産力と剩餘を踏まえて、彼らは日常的に抗租を行っていった。ということは畢竟、佃戸への暴力的課税を前提とせねば收税出来ないことになるばかりでなく、高まりつつある佃戸の剩餘を先取りし、もう一度再生産ギリギリまで佃戸から搾り取り、生かさぬよう殺さぬよう過酷な收奪が、徴税名儀で豫定されてもいたことになるだろう。先に包攬私徴解禁の指標とした切り上げ計算や、包票の客體とは、いずれも小戸であった。これら小戸分の包攬私徴の解禁とは、まぎれもなく暴力的徴税(坐差の復活)の公認化をも同時に意味した。従って中小地主から佃戸までを、おしなべて徴税客體化し、暴力的に收奪せねばならなかったからこそ、包攬私徴が解禁されたと考えられる。ここに國家と私徴集團との利害が共通し、國家が共存關係を志向したことの法的措置こそが、地丁銀制の重要な一側面でもあったことになる。

## 小 結

包攬は豫算過程（供丁戸型）、保認過程（保歇型）、催税過程（經催型、坐差型）、收税過程（盤居倉場型）のいずれの過程に於いても發生した。これら五者に共通する特徴として、朋黨・組織化と、物權・職業化が見られ、ここに包攬私徴組織を通さない納税が殆んど不可能となっていた（第一圖參照）。殊に供丁戸型は既成の「地主—佃戸」關係、「國家—良民」關係を解體し、新たに「郷紳—中小地主、郷紳—佃戸」關係を形成し、領域的支配を目指しつつ封建再編成が行われようとした。かかる封建再編への傾斜は他の包攬形態にも少なからず萌していた。

包攬私徴の發生原因を更に検討してみると、徴税臺帳や土地臺帳自體に缺陷があるため、任意課税が本來的に可能であった。また「廣義の胥吏」によって強固な私徴中核が形成されるため私徴體制は安定化した。私徴中核の政治的リスクを補完したのは、一義的には郷紳の有する不逮捕特權であり、二義的には下層郷紳と私徴中核との距離による自然淘汰作用とバランスシフトとの役割りであった。ここに包攬私徴は完全に體制的に確立したが、この體制を背後から操作したのが、上層郷紳、郷紳地主と米商人とであった。これらの關係を圖示すれば第二圖のようになり、後時になる程、私徴集團がますます肥大化しつゝあることが判る。この肥大化はまぎれもなく奪權化の進行、私權の定着化をも示しているだろう。

A 胥吏系。A<sub>0</sub> 經承、正名胥吏、胥吏頭、缺底所有者、（掌案、貼寫を含む）。a<sub>1</sub> 幫役胥吏、白役胥吏、坐差權購入の胥吏、坐倉差權購入の胥吏、a<sub>2</sub> 保歇（里書の場合d<sub>1</sub>に入る）、衙蠹、胥吏の姻戚・朋黨、胥吏化しつゝある棍徒、B 郷紳系。b<sub>1</sub> 禁を犯して胥吏となる下層郷紳、供丁戸型を主催する郷紳、b<sub>2</sub> 專業的經催役權所有の下層郷紳、b<sub>3</sub> 倉場に盤居する下層郷紳、b<sub>4</sub> 上層郷紳、郷紳地主（d<sub>4</sub>と共通）。C 商人系。c<sub>1</sub> 明代の歇家（宿屋）、銀匠、c<sub>2</sub>、c<sub>3</sub> 不明、c<sub>4</sub> 米商、典商。D 地主系。d<sub>1</sub> 里書（書算業務）、總書、d<sub>2</sub> 經催里書、d<sub>3</sub> 掛名胥吏、隱田（詭寄・花分・飛瀾等を行う）地主、d<sub>4</sub> 郷紳地主（b<sub>4</sub>と共通、里書株を有することあり）、掣交を行う大戸。E 棍徒（胥吏化したものはa<sub>2</sub>に入る。郷紳・商人・地主の配下手下の供給源。傀儡等としてa<sub>2</sub>b<sub>1</sub>b<sub>2</sub>d<sub>2</sub>に潛入する者多し。廣義には家僕も含まれる）。F 中小地主（大地主でも私徴中核と無關係ならばこの位置に入る）、自作農、佃戸（事實關係として）。

ところが地丁銀成立直後の雍正十一、十三年にかけて、包攬私徴のための具體的手段方法が公認され、事實上包攬私徴は解禁された。解禁を餘儀なくさせたのは、直接的には包攬私徴の組織・集團を解體するより、體制として公認した方が社會の實情に適合的であるとするコンセンサスであった。解禁後、直ちに一括納税（包交）形態が普及すると、更に領收書を先買いし、納税通知もせず、櫃も設けずに、暴力的私徴（坐差の復活）が行われた。つまり第一圖（包攬私徴組織圖）に示した徴税の流れが逆流し、供託に基づく「請負い徴税」が成立する。請負い徴税は、「米商」胥吏集團、又は「郷紳」胥吏集團によって行われることが多かった。ということは公認前に肥大化しつつも結束の固かった私徴集團（第二圖）が、解禁後、兩極方向に收斂されつつあることが判る。ここに郷紳權力、商人權力が形成され、私権が國權を凌駕する。郷紳が知縣から取った「漕規」の存在は、凌駕關係を端的に示していた。

かかる私権と國權の逆轉を齎らざるを得なかった包攬私徴の解禁が、何故地丁銀制で斷行されざるを得なかったのかを更に追究すると、日常的に抗租を行う佃戸層までを課税對象化せねばならなかったからである。肩代わり課税、地主の滯納分の佃戸への追催、自作佃戸への課税のいずれの場合にも、佃戸は課税された。従って中小地主から佃戸までを一括して被課税者とし、暴力的に收奪せねば收税が成り立たなかったから包攬私徴は解禁されたのであり、地丁銀制の一面として、佃戸への直接課税があったことになる。清朝中期以後、階級闘争として抗租形態があまり見られず、もっぱら抗糧闘争が行われた必然性はここにあった。<sup>213</sup>とともに、郷紳や商人等の私徴權力は、中小地主を傘下に收め、封建再編成を進めたため、村松祐次氏の明らかにした租棧機構で收租と收税とが行われるというような、どこまでが收税でどこからが收租か判然としないような經濟關係が一般化したと考えられる。つまり清初期の供丁子戸型私徴が、「請負い徴税」や「租棧」に形を變えて封建再編が進められたことになるだろう。

かかる封建再編の趨勢下にあつては、いくら國家が税額の割引き等によって私権集團からの徴税を期待しようとも、恒常的缺糧＝財政難という政策課題はいつこう解決される筈がない。そこで取り難い地税よりは、もっと徴收し易い新らた<sup>219</sup>

な財源が模索される。これが、釐金、關稅、あるいは商捐稅といった、もっぱら流通過程への課稅（増稅）であつたと考えられる。もっともかかる課稅は周知の如く、創設當初から殆んど「官督紳辦」、「官督商辦」等の請負い形態が採られていたから、まさに公課は全て包攬請負い體制化したことになる。ここに「包攬」とは、請負い行爲、一般を指す言葉から更に進んで、<sup>216</sup>「買い占め行爲」を指す言葉に轉化せざるを得なかつたばかりでなく、<sup>217</sup>請負い制度そのものが、社會的營業の全分野、例えば外國資本下の買辦制度や、或いは生産關係に於ける「包身工」<sup>218</sup>の如きに到るまで蔓延し、いわゆる「包的經濟秩序」を形成し、<sup>219</sup>半封建半植民國家が出現したのである。

## 註

- (1) 南宋より明末に到る包攬に就いては、別稿「包攬の系譜（假稱）」を作成中。
- (2) 請負い徵稅に言及した研究には、およそ次のものがある。細井昌治「清初の胥吏」（社會經濟史學第一四卷六號、一九四四年）、竈宮谷英夫「近世中國における賦役改革」(歴史評論第一卷三號、一九四六年)、座談會（田中正俊、小山正明、佐々木正哉等）「中國の近代化―郷紳の登場―」（『世界の歴史11』筑摩書房一九六二年、同書三三〇―三七頁）、小山正明「賦役制度の變革」（『岩波講座世界歴史12』一九七二年、同書四四頁）、重田徳「郷紳支配の成立と構造」（『岩波講座世界歴史12』同書三七―三六頁）。
- (3) 柏祐賢『經濟秩序個性論』（人文書林 一九六四年、第二篇第三章）。「中國經濟社會の包的倫理的規律」。
- (4) 昭和五十年年度東洋史研究會大會「明清時代の包攬について」（『東洋史研究第三十四卷第三號に要旨所掲』）。口頭發表に際し既に詳細な史料を添附し、また紙幅との關係上、本稿では原則として原文引用を避けたことを冒頭に御斷りしておく。
- (5) 治政全書卷二戸部、王元曦「革除保歇」。
- (6) 未信編卷二錢穀下、徵比。福惠全書卷六「革保歇圖差」。
- (7) 別稿「包攬の系譜」に詳述の豫定。
- (8) 康熙長洲縣志卷十二徭役「巡撫都御史題革經催歇家」。
- (9) 康熙20嘉興府志卷十六詩文、柯聳「更定充役之法疏」（康熙嘉興縣志卷九事文。康熙嘉善縣志卷十藝文志）。乾隆蘇州府志卷十一田賦四、康熙元年巡都御史韓世琦「飭行均田均役嚴革經催」（乾隆長洲縣志卷十二）。皇朝經世文編卷三十賦役二、柯聳「編審釐弊疏」。
- (10) 政刑大觀、告示部戶律「嚴革歇蠹」按浙文告。治政全書卷二戸部下、王元曦「嚴革省歇蠹弊」。
- (11) 別稿「包攬の系譜」に詳述の豫定。
- (12) 未信編卷二錢穀下、徵比。
- (13) 王元曦「革除保歇」（前注(5)）。

(14) 資治新書二集卷九錢糧六、江西巡撫蔡魁吾「立掛銷批廻長牌示」。

(15) 康熙嘉興縣志卷九事文、李之芳「憲行八款」(一)痛革保歇圖差申嚴立法以除蠹弊。康熙錢塘縣志卷六徭役、論均里均甲始末(康熙仁和縣志卷八徭役)。

(16) 康熙無錫縣志卷三十徭役、官兌。

(17) 康熙錢塘縣志卷六田賦、康熙五十五年奉撫憲徐公元夢「爲再行嚴禁漕白積弊以甦民困事」。

(18) 雍正分建南匯縣志卷十二經略志、賦法、雍正四年知縣欽連「議詳分縣催科以人從田永免推收積弊」。

(19) 保歇に就いては後注579参照。地丁銀に就いては後注999参照。康熙丹徒縣志卷三下賦役志、漕輓、「鎮江知府高中督糧道詳文」。

(20) 閱世編卷七徭役。

(21) 何焯「更定充役之法疏」(前注9)。

(22) 閱世編卷七徭役。

(23) 李之芳「憲行八款」(一)巧避差役偏累貧弱積弊宜清(前注13)。

(24) 小畑龍雄「江南における里甲の編成について」(史林第三十三卷二號、元英年)は、明末以後、里甲が三百畝又は三千畝を基準として畝數編成で改編されることを緻密に實證した。藤岡次郎「清代の徭役」(歴史教育第一二卷第九號)は均田均役の實施範圍や實效性を否定的に見た。小山正明「賦役制度の變革」(『岩波講座世界歴史12』一九七三年)は、賦役の科派對象が田土のみにしはられることを評價した。栗林宣夫「里甲制の研究」(文理書院、一九七一年、同書三七頁)は、里甲制に伴う諸

役(里長・經催・塘長等)が廢止され、民衆は自から運納するようになる點を強調した。川勝守「初期清朝國家における江南統治政策の展開」(史淵第一一二輯、一九七二年)は、鄉紳の持つ優免特權の制限に着目し、紳民一體當差による撫民政策と評價した。

(25) 乾隆蘇州府志卷十一田賦四、康熙十三年布政使慕天顏「請立均田均役定制」(乾隆長洲縣志卷十三徭役)。

(26) 康熙錢塘縣志卷六賦役志。

(27) 康熙嘉興縣志卷四風俗。

(28) 康熙錢塘縣志卷六賦役志、「論均里均甲始末」所揭、康熙十年浙江總督劉斗の實行した落甲催徵法では、

嗣後該縣里甲人戶、應徵田地條銀・(漕)糧米、每年查照赤曆(實徵冊)、將科銀米數目、刊給易知由單、分發各里人戶、凡遇徵納日期、聽各戶照限、自行完納。

漕糧の自運は全國一律にこの時期に實現したのではなく、最終的には地丁銀成立期までなかったと考えられる。

(29) 易知由單、由單、戶單、滾單、三連串票、串票、票等と呼ぶ。

(30) 福惠全書卷六錢穀部、「定催徵法」、「甦排落甲」、「滾單落戶」。

(31) 康熙錢塘縣志卷六徭役、「按併圖之法」。

(32) 朋辦の缺陷に就いては後注649参照。

(33) 慕天顏「請立均田均役定制」(前注25)。

(34) 李之芳「憲行八款」(一)嚴禁意外苛擾商議禁革(前注13)。

(35) 乾隆濟寧直隸州志卷六賦役、耗羨、吳樞「催科論」。

(36) 胥吏のストライキ、散堂(宮崎市定「雍正時代地方政治の實

狀」東洋史研究第一八卷第三號、一九九一年、『アジア史論考』下

- 卷、朝日新聞社刊、一九六一年、同書三頁）の一種と考えられる。
- (39) 雍正硃批諭旨（未刊）、李衛、六年七月初六日。故宮博物院所藏の檔案による。
- (40) 雍正合肥縣志卷二十一藝文志、知府張純修「嚴禁里書以除包攬索詐事告示」
- (41) 佐伯富「清代の里書」（東洋學報第四六卷第三號、一九六二年、『中國史研究第二』東洋史研究會刊、一九七二年、同書三頁）。
- (42) 雍正硃批諭旨、布蘭泰、四年三月初二日。
- (43) 雍正硃批諭旨、黃叔琳（石印本第三函第一冊66葉裏）。本稿五二六頁に原文引用。
- (44) 雍正硃批諭旨、彭維新、九年六月二十六日。
- (45) 雍正硃批諭旨、田文鏡、六年九月初八日。尤も、里書株を世襲職業とする者に頂首銀を渡し、一定期間、棍徒らが代理就役する場合もあったであろう。
- (46) 欽定大清會典事例卷三八三・學校、勸懲優劣。後注(55)に同じ。
- (47) 雍正硃批諭旨、田文鏡、六年九月初八日。
- (48) 嘉定縣における無賴の排年就役も亦、郷紳の息がかかっていながらも（前注(39)）。尙、郷紳地主が配下を操縦し、包攬私徴を行った點に就いては、後に検討する（本稿五三頁）。
- (49) 頂首銀で里區を買充した里書らの朋黨（江浙、前注(22)(9)、公事を私物化する羅矜・猾役らの朋黨（浙江、前注(28)、包攬代役を專業とする蠹棍、無賴らの朋黨（山東、前注(37)、僕を従え郷に下る里書らの朋黨（安徽、前注(40)後注(33)、郷紳が輩下を身代りで代理就役させる朋黨（山東、前注(47)）。
- (50) 雍正硃批諭旨、田文鏡、六年九月初八日。
- (51) 福惠全書卷六錢穀部、「革保歇圖差」。
- (52) 未信編卷二錢穀下、徵比。
- (53) 乾隆濟寧直隸州志、卷六賦役、耗羨、吳裡「催科論」。
- (54) 福惠全書卷六錢穀部、「革保歇圖差」。（前注(53)に同じ）。
- (55) 李之芳「痛革保歇圖差以除銅弊」（前注(53)に同じ）。
- (56) 康熙二十三年刊の未信編や、三十三年刊の福惠全書は、この世論を反映している。山東濟寧州では既に甲分里長による經催役が行われていながら（前注(37)、坐差は残っていたことになる（前注(53)）。尙、圖差とともに保歇も嚴禁されているが、實態としては残存していた（本稿四八頁）。後注(79)参照。
- (57) 康熙浮梁縣志卷九、續脩浮梁縣志、康熙四十八年「奉憲永禁匠役剝民碑」。
- (58) 康熙平和縣志卷六賦役、康熙五十三年、五十六年の條。
- (59) 康熙仁和縣志卷八徭役、康熙二十二年六月杭州仁和縣抄奉總督部院施（維翰）「爲嚴禁催徵錢糧積弊以甦民累事」。
- (60) 吳裡「催科論」（前注(37)(53)）。
- (61) 康熙浮梁縣志卷九、「永禁匠役剝民碑」（前注(58)）。
- (62) 未信編にも未完の場合の坐差を指摘していた（本稿四八頁）。
- (63) 浙江天臺縣でも郷紳の抗糧に對し坐差形式の迫催が行われた（本稿四八頁）。鹿州公案でも、康熙六十一〜雍正六年までの滯納税を取り立てるため、潮陽知縣藍鼎元は圖差を遣わしていた（宮崎市定「雍正時代地方政治の實狀」、『アジア史論考』下巻、前掲、同書三三頁）。
- (64) 王元曦「嚴革省歇蠹弊」（前注(10)）。
- (65) 雅公心政錄卷二徵示。

66 康熙淳梁縣志卷九「永禁匠役剝民碑」(前注65)。

67 閱世編卷六徭役。

68 福惠全書卷六錢穀部、「革官銀匠」。

69 康熙丹徒縣志卷三下、賦役志、漕輓、「十禁」(禁倉場科派、

禁收漕陋規、禁胥役需索、禁把持漕兌、禁私斛多收、禁收漕折乾)。

70 康熙當塗縣志卷二十九藝文志、太守黃桂「禁革徵漕弊竇」。

71 未信編二集卷二牌檄部「節拿攬棍挂牌」。

72 福惠全書卷八錢穀部「倉收陋弊」。

73 康熙錢塘縣志卷六田賦、康熙五十五年奉督憲滿公保「嚴革私貼私派之漕弊」。

74 星斌夫氏は、張應昌の『國朝詩鐸』によって、倉場の弊害を紹介した際、文藝作品のレトリックを警戒された(『國朝詩鐸』に見える清代の漕運輸送の實狀)山形大學紀要六の一、一九五〇年、『明清時代交通史の研究』川出版社、一九七二年刊、同書三三〇頁(頁)が、むしろかなり忠實に現狀を反映していたかもしれない。

75 雍正昭文縣志卷四田賦、昭文縣知縣勞必達「申禁收漕規則」、一禁夜收之弊。

76 本稿四六頁引用文。(後注81參照)。

77 別稿「包攬の系譜」に參照。

78 雍正昭文縣志卷四田賦、糧道馮「申嚴漕政」

79 坐差嚴禁の世論とともに保歇も禁ずべしといわれていたから、建前として保歇は禁ぜられ、倉場の歇家として存続したとも見做し得る(前注78)。

80 本稿四六頁引用文に見える(前注79)。

81 雍正昭文縣志卷四田賦、知縣勞必達「申禁收漕規則」一、暗地加收之弊。一、倉場重地門禁森嚴。

82 康熙仁和縣志卷八徭役、總督部院施維翰「嚴禁催徵錢糧積弊」。

83 雍正昭文縣志卷四田賦、知縣勞必達「申禁收漕規則」一、空串折乾之弊。

84 雍正昭文縣志卷四田賦、「布政使條議」に

一、均編之州縣圖甲內、(中略)至零星小戶、或十畝或二十畝、或少至三畝五畝者、合編於一甲之內、以各戶中田多者居首、謂之甲催、承催甲內細戶完糧。

85 川勝守は、均田均役の納稅方法に、自辦と歸併朋辦のあることを指摘した(『初期清朝國家における江南統治政策の展開』(前掲、同書一四二頁)。

86 別稿「包攬の系譜」に詳述。

87 福惠全書卷四蒞任部、「忍性氣」。尙、康熙郟城縣志卷六、政教志によれば、黃六鴻の在任したのは康熙九年〜十一年までのことである。

88 福惠全書卷五蒞任部、「上竟州府蔡太尊」又。

89 福惠全書卷四蒞任部、「忍性氣」。尙、康熙東光縣志卷五、「知縣」によれば、黃六鴻が在任したのは、康熙十四年〜十六年までのことである。

90 福惠全書卷九編審部、「總論」。

91 福惠全書卷五蒞任部、「上東竟錢道臺」又。

92 光緒漳浦縣續志卷二十一賦役、「詳文」。

93 光緒漳浦縣續志卷二十一賦役、「告示」。



004 光緒漳州府志卷二十一賦役、戶口。康熙漳州府志卷十一、田賦考、「附合戶始末」。

005 康熙漳州府志卷七賦役志、田賦考。尙、福建省に於ける一田三主制については、拙稿「清初の土地丈量について」(東洋史研究第三十三卷第三號、同書四〇四頁、四〇五頁)を参照されたい。

006 光緒漳州府志卷二十一、賦役、「告示」。

007 康熙漳州府志卷十一賦役志上、田賦考。

008 康熙漳州府志卷七賦役志、田賦考。

009 拙稿「清初の土地丈量について」(東洋史研究第三十三卷第三號、同書四〇六頁)。

000 康熙漳州府志卷十一賦役志上、田賦考(後注006)。民國漳州縣再續志、賦役志。

001 雍正硃批諭旨、毛文銓、三年十一月十九日。

002 天台治略卷一詳文、「一件嚴飭編造以杜混淆事」。

003 天台治略卷一詳文、「一件衿棍違禁充當圖頭包糧抗通籲請饒革完追事」。

004 天台治略卷一詳文(前注004に同じ)。

005 天台治略卷一詳文、「一件倚衿抗糧遵例詳請饒革完追事」。

006 天台治略卷一詳文(前注004に同じ)。

007 天台治略卷五告示、「一件曉諭頒給清丈田由事」。前注004にも殆んど同文あり。

008 天台治略卷二詳文、「一件籲憲推廣皇仁澤遍窮黎恩垂不朽事」。

009 天台治略卷六告示、「一件嚴禁積蠶虎棍結黨害民事」。

010 天台治略卷九雜著、「兩院條陳摺稿」。

011 天台治略卷六告示、「一件勸諭富室封印後緩取租價使窮人共樂昇平事」。同卷「一件勸諭富室歲暮善取租價以甦民困以保天和事」にも同旨の文章あり。

012 未信編二集卷三告示部、「再飭填單」。

013 雍正分建南漚縣志卷十二經略志、賦法、「又申請復行版申之法以杜侵蝕諸弊」。

014 雍正硃批諭旨 王國棟 石印本第六函第四冊30葉裏。

015 皇朝經世文編卷二十九戶政、賦役一、徐鼎「請稽保甲以便徵輸疏」。

016 雍正硃批諭旨 張坦麟 六年四月二十九日。

017 雍正硃批諭旨 尹繼善 六年十二月十一日。

018 拙稿「張居正の土地丈量」(東洋史研究第三十卷第二・三合併號、同書三八頁)。拙稿「清初の土地丈量について」(前掲、同書四〇六頁、四〇七頁、四〇八頁)。

019 仕學大乘卷四、蔣國柱「禁丈量苛擾」。

020 福惠全書卷六錢穀部、「定催徵法」。

021 光緒漳州府志卷二十一賦役、戶口。康熙漳州府志卷三十三災祥、「寇亂」。

022 雍正硃批諭旨 張楷 四年正月初一日。

023 皇朝經世文編卷三十一、陳道「江西新城田租說」。

024 拙稿「清初の土地丈量について」(前掲)。

025 拙稿「清初の土地丈量について」(前掲、同書四〇九頁)。

026 欽定大清會典事例卷一四七以下。尙、府廳所在の縣衙には、これ以外に承發房經承四人がいる。

027 宮崎市定「清代の胥吏と幕友」(東洋史研究第十六卷第四號、

一九〇九年。『アジア史論考卷下』朝日新聞社刊、一九〇六年、同書三四頁。尙、山根幸夫氏により、東洋文庫所蔵の「胥吏缺謨渡文書」が紹介されている（明代史研究第二號、一九七五）。

032 皇朝經世文編卷二十四吏胥、侯方域「額吏胥」。

033 欽定大清會典事例卷一四六書吏、承元。雍正二年の題准。

034 雍正硃批諭旨 田文鏡 七年九月二十一日。皇朝經世文編卷二十四吏胥、田文鏡「覆陳書役不必定額統」にもほぼ全文あり。

035 田文鏡はこの摺奏を書く一年以前に、既に里書の私徴や半官半民化の問題を指摘していた（前注43(47)50）から、考えようによつては、固意に概念規定を明確にして議論をそらし、雍正帝の注意を逸らしたのかもしれない。

036 雍正合肥縣志卷二十一藝文志、張純修「嚴禁里書抽豐報戶頭事告示」。

037 雍正合肥縣志卷二十一藝文志、張純修「嚴禁里書以除包攬索詐事告示」（前注40）。

038 別稿「包攬の系譜」に詳述。

039 雍正硃批諭旨 黃叔琳（前注43）。

040 康熙長洲縣志卷十二徭役、「題革經催歇家」（前注8）。

041 未信編卷二錢穀下、徵比、福惠全書卷六錢穀部革保歇同差」にも同旨の文章あり。

042 雍正硃批諭旨 田文鏡七年九月二十一日（前注43）。

043 拙稿「明後期の丈量に就いて」（史林五四卷五號、同書六四頁）。

044 拙稿「張居正の土地丈量」（東洋史研究第三十卷第一號、同書五頁以下）。

044 前注40(43)参照。

045 康熙漳州府志卷三十藝文志、陳常夏「興王太守論保費衙役寇盜三事」。

046 別稿「包攬の系譜」に詳述。

047 拙稿「清初の土地丈量」（前掲、同書五六頁の注40参照）。

048 欽定大清會典事例卷三九二、優恤諸生、順治十三年の諭。尤も地方志では順治八年説を採っている（乾隆蘇州府志卷十一田賦四、康熙元年巡撫都御史韓世琦「飭行均田均役嚴事經催」、康熙長洲縣志卷十三）。

049 福惠全書卷五蒞任部、「上莞州府蔡太尊」又、又、「忍性氣」。

050 酒井忠夫「中國善書の研究」（弘文堂刊、一九〇三年）によれば、むしろ嚴罰が目立つ（同書四三頁）。重田徳は、明末、林希元の林府で「私行拷訊」が行われたこと、つまり刑罰權・裁判權を強調した（「鄉紳支配の成立と構造」前掲、同書六七頁）。しかしリンチ權と、國家に公認された法身分上の特權とは、勿論異質のものである。

051 欽定大清會典事例卷三八三、勸懲優劣、順治十年の題准。

052 欽定大清會典事例卷三九二、優恤諸生、康熙九年の題准。

053 拙稿「清初の土地丈量」（前掲、同書二一七頁）。

054 欽定大清會典事例卷三八三、勸懲優劣、順治八年の題准。

055 拙稿「清初の土地丈量」（前掲）。

056 孟森『心史叢刊』第一・三集（一九〇六年）。小野和子「明末清初における知識人の政治行動」（『世界の歴史11』筑摩書房刊、一九六二年）、川勝守「初期清朝國家における江南統治政策」（前掲）。

057 前注43に同じ。

054 後注062と同じ。

054 康熙漳州府志卷十一賦役志上、田賦考。「附合戶始末」

054 光緒漳浦縣續志卷二十一賦役。

060 康熙漳州府志卷十一賦役志上、田賦考。

062 皇朝經世文編卷三十二賦役四、「請查田糧影射疏」。

063 康熙漳州府志卷三十藝文志、陳常夏「與王太守論保費衙役寇盜三事」。

064 康熙漳州府志卷三十藝文志、陳常夏「與馬邑侯書」。

063 張仲禮 Chung-li Chang: "The Chinese Gentry; Studies on their Role in Nineteenth Century Chinese Society"

Seattle, 1955, pp. 7~8. 何炳棣 Ping-ti Ho: "The Ladder of Success in Imperial China; Aspects of Social Mobility, 1368~1911" New York, 1962. pp. 34~41. 瞿同祖 Tung-tsu Ch'ü: "Local Government in China under the Ch'ing"

Cambridge, Mass., 1962. pp. 171~172. 閔斗基『中國近代史研究—紳士層の思想と行動—』(시승) 一朝閣刊、(元三年) 閔斗基著・山根幸夫・稻田英子譯「清代生監層の性格」(明代史研究四號、(元三年所收))

066 衿とは元來、「ひも、えり」を意味する言葉であるから、郷紳層に共通する特定の衣服たる欄衫に藍衫を指すことは間違いない。すると始めて欄衫着用資格の生じた者、つまり生員・監生等の下層郷紳に登録された者を指して「衿」字が使用されたと考えられる。本稿で紹介した山東鄒城縣の劣衿は生員であり、浙江天臺縣の青衿も生員を指していた。

067 前注066はその例と見做せよう。

069 明代には生員資格が捐納によって簡単に購入されたことは有名である(許大齡『清代捐納制度』哈佛燕京學社刊、(元三年、緒論)が、許氏は清代の捐納に就いては、生員や監生以上の者が更に高位の官を購入する事例のみに就いて論じている(同書第一章以下)。ところが例えば雍正五年當時、廣東省潮陽縣一縣で、生員が八百人、監生が千三百人もいて、殊に監生資格は金で購入されていた(宮崎市定「雍正時代地方政治の實狀」前掲、同書五頁)から、まして監生より低位の生員資格は、學政使に賄賂する等の方法で簡単に購入出来たと考えられる。尚いわれる例貢生、例監生が制度化されるのは、もう少し後の事と思われる。

069 本稿2頁引用の原文(前注061)。

070 雍正昭文縣志卷四田賦、勞必達「申禁收漕規例」、一、空串折乾之弊。

070 前注070参照。

072 重田徳「郷紳支配の成立と構造」(前掲、同書三頁)。

073 乾隆錫金識小錄卷一、「衙棍」。

074 皇朝經世文編卷三十三賦役五、張杰「均徭文」。

075 皇朝經世文編卷三十三賦役五、張杰「論差徭書」。

076 雍正硃批諭旨 楊名時 二年九月初六日。

077 未信編二集卷三告示部、「申飭漕規」。

078 政刑大觀、欵約、「南秋一糧禁欸」。仕學大乘卷五、秦世禎「南秋一糧禁欸」。文武金鏡卷十六條約。

079 岩見宏「湖廣熟天下足」(東洋史研究第二十卷第四號、(元三年))。藤井宏「新安商人の研究」(、(東洋學報第三十六卷第一

號、元益年、同書五頁。安野省三「湖廣熟すれば天下足る」

〔木村正雄先生退官記念東洋史論集〕所收、一九六一年。

- 0180 重田徳「清初における湖南米市場の一考察」(東洋文化研究所紀要第十冊、一九六一年、『清代社會經濟史研究』岩波書店刊、一九六一年、同書完く翌頁)。

0181 欽定大清會典事例卷一七二催科禁令、康熙三十五年の覆准。

0182 天台治略卷四告示、「一件嚴禁奸徒販米出境以足民食事」。

0183 倉場で屢々問題とされる盜米一般の存在も、かかる視點から把えるべきかもしれない。

0184 雍正硃批諭旨 王士俊 七年四月二十日。

0185 故宮文獻第一卷第二期 王世臣奏摺、康熙四十七年八月二十二日。『宮中檔康熙朝奏摺』第一分冊に再録。

0186 岩見宏「雍正時代の公費に關する一考察」(東洋史研究第一五卷第四號、元益年、安部健夫「耗羨提解の研究」(東洋史研究第十六卷第四號、一九六一年)、『清代史の研究』創文社刊、一九七一年)。岩見宏「養廉銀制度の創設について」(東洋史研究第二十二卷第三號、一九六一年)、佐伯富「清代雍正朝における養廉銀の研究」(一)(東洋史研究第二十九卷一—三號、一九六一年)、同「清代養廉銀の豫借について」(東方學第三十輯、元益年)。

0187 欽定大清會典事例卷一七一、催科、雍正二年の諭。

0188 岩見宏「雍正時代の公費に關する一考察」(前掲)、岩見宏「雍正年間の民缺について」(東洋史研究第十八卷第三號、一九六一年)、佐伯富「清代における奏銷制度」(東洋史研究第二十二卷第三號、一九六一年、『中國史研究第二』前掲)。

0189 拙稿「清初の土地丈量」(前掲、同書五頁)。

0190 欽定大清會典事例卷一七一催科、雍正十一年の議准。

0191 欽定大清會典事例卷三九二優恤諸生、雍正十二年の議准。

0192 欽定大清會典事例卷一七一、催科、雍正十三年の覆准。

0193 地丁銀の實施期に就いては、北村敬直「清代における租稅改革(地丁併徵)」(社會經濟史學第十五卷第三・四合併號、一九六一年、『清代社會經濟史研究』大阪市立大學經濟學會刊、一九六一年、同書完頁)。

0194 雍正硃批諭旨 布爾泰 四年四月初二日(前注0142)、田文鏡 六年九月初八日(前注0143 0147 0150)、七年九月二十一日(前注0143 0142)。等々。

0195 乾隆長洲縣志卷十二賦稅、李光祚「漕禁規條碑」。

0196 福建省例卷二倉庫例、「彌補倉穀條規」。

0197 湖南省例卷二倉庫例、戶律卷二十一多收稅糧斛面、「堤內田畝每畝捐穀一升借收照社會例遵行錢糧嚴禁書役包收代完」。

0198 湖南省例卷二倉庫例、戶律卷六典賣田宅、「民間買賣田莊諭令業戶自封投稅粘連契尾印給毋任胥吏包攬私稅」。

0199 湖南省例卷二倉庫例、戶律卷十九收糧違限、「各屬催徵錢糧分別上中下三等次第徵收」。

0200 湖南省例卷二倉庫例、戶律卷二十一多收稅糧斛面、「嚴禁徵收漕糧耗費銀米贖脚銀兩積弊各款」。

0201 皇朝道咸同光奏議卷二十七上、陶澍「嚴禁衿棍包漕橫索陋規片」。

0202 皇清奏議(一名、道咸同光四朝奏議)第一冊、辛從益「請防浮收流弊疏」。

009 森田明「清代の議圖制とその背景」(社會經濟史學第四十二卷第二號、一九六六年)。尚、森田氏は郷紳・胥吏・ブロッコのみを強調され、商人の存在を等閑視されている。また論考中、清初期に主要な問題と、地丁銀後、殊に清末期に顕在化する問題との混同が少しあるようだ。

009 大清實錄道光八年十二月癸酉。

009 皇朝道咸同光奏議卷二十七上、賦役、陳岱霖「請嚴革徵漕積弊疏」。

009 拙稿「清初の土地丈量」(前掲、同書四三頁)。

009 拙稿「明後期の丈量に就いて」(前掲、同書五九頁、四八頁)。

009 「張居正の土地丈量」(前掲、同書三三頁、三三頁)。清初の土地丈量」(前掲、同書四三頁、四三頁)。

009 仁井田陞「中國社會の封建とフエーダリズム」(東洋文化五號、一九五三年、『中國法制史研究 奴隸農奴法』東京大學出版會、一九五三年)、李文治「論清代前期的土地占有關係」(歷史研究一九五三年第五期)、藤田敬一「景甦・羅倫著『清代山東經營地主底社會性質』の紹介」(新しい歴史學のために第一一號、一九六六年)、重田徳「清朝農民支配の歴史的特質」地丁銀成立のいみするもの」(『前近代アジアの法と社會』第一卷、勁草書房、一九六七年)。

『清代社會經濟史研究』岩波書店、一九五五年所収)。

009 拙稿「明後期の丈量に就いて」(前掲、同書七〇頁)、拙稿「清初の土地丈量」(前掲、同書四三頁注四項)。

010 佃戸への直接課税に言及した研究を一覧する。田中正俊「明清初江南農村手工業に關する一考察」(『和田博士古稀記念東洋史論叢』講談社刊、一九六六年、『中國近代經濟史序説』東京大

學出版會一九五三年、同書八三頁注⑥)、田中正俊「民變・抗租奴變」(『世界の歴史11』筑摩書房刊一九六六年、同書九七頁)、鶴見尚弘「明代の畸零戸について」(『東洋學報四七卷三號、一九六四年、佃戸への徭役課派)、小山正明「賦役制度の變革」(前掲、同書三三頁)、西村元照「前注四〇」(一九五三年、一九五四年)、小島淑男「佃農の稅糧負擔に關する一考察」(史潮一一二號、一九五三年)、川勝守「明代の寄莊戸について」(『東洋史研究三三卷三號、一九五四年)、黒木國泰「一條鞭法成立の生産力的基礎」(明代史研究四號、一九六六年)。

011 往年の商品生産・資本主義萌芽論爭以來、中斷し勝ちであった生産力上昇問題が、最近また、藍作生産佃戸(田尻利「清代江西における藍作の展開」鹿兒島經濟大學論集一四卷一、二號、一九五四年)の存在や、また湖南省における二期作の存在(安野省三「湖廣熟すれば天下足る考」前掲)、あるいは商業的農業を営む小經營佃戸の剩餘の確保のされ方(足立啓二「重田徳著『清代經濟史研究』の書評」東洋史研究三十五卷二號、一九六六年)の問題等として、再び脚光を浴びつつある。

012 この場合、重田徳氏という止揚・揚棄の問題との整合性が問われねばならないが、本稿では生産關係を主題としていないので、後日を期したい。

013 抗糧に關する主な研究には、横山英「中國に於ける農民運動の一形態」(廣島大學文學部紀要七)、同「清朝中期に於ける抗糧運動」(歴史教育八卷十一號)、佐々木正哉「咸豐二年鄧縣の抗糧暴動」(近代中國研究第五輯)、藤岡次郎「一八五三年嘉定農民蜂起とその歴史的背景」(北海道學藝大學紀要十卷二號)、

小島督治「太平天國と農民」(史潮九三、九六、九七號)、横山英「十九世紀中葉の抗糧風潮」、「咸豐期の山東農村社會」(『中國近代化の經濟構造』亞紀書房刊、一九三一年)、神戸輝夫「清代後期山東省における團匪と農村問題」(史林第五五卷四號)等々がある。尙、鬪争が激化すれば、當然團練私兵が組織強化され、やがて軍閥が登場し、割據的地方分權化に向かわざるを得なかった。

210 村松祐次『近代江南の租棧』(東京大學出版會、一九七一年)。

211 租覈、「減租瑣議」。森田明「清代の議圖制とその背景」(前掲、同書三五頁)。尙、清末民國期の農村調査等では、かかる割引き納税の存在が、かなり廣く指摘されている。

212 石山福治『支那語大辭典』には、「請負する、一手に引受け

る」といい、加藤鐵矢『土地用語辭典』には、「買占める、引受ける」といい、小林幾太郎『支那經濟用語辭典』には「請負委託代理、買占め、引受け」という。江戸時代に作られた辭書類にも、「ウケヲヒ、シメカヒ」といつている。

213 岡部利良「支那紡績業における勞働請負制度」(東亞經濟論叢一卷一號、一九二一年)、同「支那勞働請負制度の様式」(同上二卷二號)、同「支那紡績勞働請負制度の發達」(同上二卷三・四號)、同「支那女子紡績勞働者創出過程の特質」(同上二卷二・三號)、同「中國企業經營における人間關係」(人文科學一卷三號)等々。天野元之助『支那農業經濟論』(第四章第四節「請負工資」)(同書六四〇—六七頁)。

214 前注(3)に同じ。

## Pao-lan 包攬 in the Early Ch'ing 清

—The structural formation of a tax system in which the right to collect taxes privately was usurped; from the lifting of the ban to a contract tax system—

Genshō Nishimura

The expression *pao-lan* originally denoted a governmental practice of tax assessment by proxy, but later its meaning changed to designate a practice of contract tax collection. In the early Ch'ing *pao-lan* in the former sense developed in stages: the sheltered stage ((a) *pao-hsieh* 保歇 type); the pressure for tax payment stage ((b) *ching-ts'ui* 經催 type and (c) *tso-ch'ai* 坐差 type); the tax collection stage ((d) *p'an-chü ts'ang-ch'ang* 盤居倉場 type); and the budgeting stage ((e) *kung-ting tzu-hu* 供丁子戶 type) (see Chart 1). The distinctive feature which these five types shared in common was that, as *pao-lan* cliques was developed and *pao-lan* was systematized, and as property rights were established and *pao-lan* became professionalized, tax payment outside of *pao-lan* became virtually impossible. In particular, in the *kung-ting tzu-hu* type, established “landlord (地主) -tenant farmer (佃戶)” relations were dissolved while “local gentry (鄉紳) -middle/small landlord” and “local gentry-tenant farmer” relations were formed; a reorganization of feudalism aimed at territorial control was in the offing.

If we examine the lever by which private *pao-lan* taxes were collected, we will see that it was possible to levy taxes as one wished because of the deficiencies in the tax rolls and land registers themselves.

Furthermore, because a secure nucleus of private tax collection was formed by “*hsü-li* 胥吏 in the broader sense” (e. g., *pang-i* 幫役 and *li-shu* 里書) who were non-government men in principle, the practice of private tax levying was stabilized. What offset any political risk in this private taxation apparatus was, first, that the local gentry had the special privilege of being immune to arrest and, secondly, the role played by the

distance (due to shifts of balance) between the lower levels of the local gentry and the tax levying nucleus. It was at this point that private *pao-lan* tax assessment was in fact established as a system; and higher level gentry, gentry landlords, and rice merchants managed this system from the shadows.

Soon after the establishment of the *ti-ting-yin* 地丁銀 in 1733-35 the ban on private *pao-lan* tax levying was actually lifted. This was unavoidable: primarily because of the general opinion of *hsün-fu* 巡撫 and *tsung-tu* 總督 who sought to secure private *pao-lan* tax assessment; and, secondarily, because if for middle to small landlords all the way down to tenant farmers, in particular, the objects of tax assessment were not specified, tax collection would not take place. Immediately after the ban was lifted, *pao-chiao* 包交 (proxy tax assessment in bulk) prevailed, and a contract tax system was established in which vouchers were purchased in advance. Here, for example, as the existence of *ts'ao-kuei* 漕規 (fees charged for tax collection advice) which the local gentry accepted from prefectural magistrates became apparent, the power of private parties surpassed that of the nation; and the power of the local gentry as well as that of the merchants took form. The diffusion soon thereafter of the system of contract *pao-lan* into all divisions of societal specialization and the emergence of a semi-feudal, semi-colonial nation were probably historically inevitable.